

# 静岡県中小企業家同友会 第49回 2023 下期 景況調査(2024年1月発表) 結果報告

## コロナ禍からの回復・発展とそれに水を差す 不確実な世界の動向 ～震災からの回復と発展に向けて～

太田 隆之

(静岡大学地域創造学環・人文社会科学部 教授)

2023年は総じてコロナ禍からの移行がなされた年であり、経済社会の各所でコロナ禍以前の状況に戻るとともに、インバウンド観光に見られるようにコロナ禍前の状況を超越しようとする動きも見られた。他方でロシアによるウクライナ侵攻は終わりが見えず、中東ではハマスによるイスラエルの奇襲に端を発した紛争が起こるなど、武力衝突も起こり続けている。こうした最中での国内の経済状況を概観していく。

内閣府が公表する実質 GDP 成長率は2023年1-3月期の対前期比・実質成長率1.2%(年率5.0%)、4-6月期0.9%(年率3.6%)、7-9月期▲0.7%(年率▲2.9%)と推移した。前回の本欄では実質 GDP 成長率の動向についてやや回復する傾向が認められると述べたが、最新の値ではマイナス値を記録した。要因は内需の動向にある。1-3月期の民間最終消費支出が1.9%であったのが4-6月期▲1.0%、7-9月期▲0.9%と落ち込み、民間企業設備投資も1-3月期1.8%、4-6月期▲1.3%、7-9月期▲0.4%と停滞している。4-6月期は輸出入が落ち込んだ内需を支えたが、7-9月期は回復が鈍かった。内需の落ち込みに関わって、厚労省の毎月勤労統計調査の結果を見ると実質賃金が20か月連続でマイナスを記録しており、消費は物価高の影響を受けて抑えられていることが伺える。

景気動向を客観的指標から推計する景気動向指数 CI(2020年=100)の2023年11月の速報値を見ると、一致指数は114.5で10月速報値より1.4ポイント下降し、4か月ぶりの下降となった。特に輸出の指標の落ち込みが目立つ。7ヵ月後方移動平均値は7か月ぶりに下降したという。こうした一致指数の動向について、政府は「改善を示している」という判断を維持している。企業経営者の景況感を把握する日銀短観の業況判断指数 DI 値(=「良い」-「悪い」・%)の動向を見ると、全規模全産業の景況感は2023年6月8、9月10、12月13と上昇を続けている。引き続き非製造業が好調であるが、製造業の景況感も上向いている。非製造業全規模では2023年6月14、9月16、12月18と好況感を維持する中で、製造業全規模の景況感は2023年6月▲1、9月0、12月5と上向いた。但し、今後の見通しは悲観的である。12月調査の結果をみると製造業、非製造業ともにやや悪化する予想が示された。製造業では自動車や食品、非製造業では広い分野で悪化する予想が示されている。

以上の動向をみると、コロナ禍からの回復と今後の発展の芽が見える状況でありながら、今後の動向にはやや厳しい見方が示されたといえるであろう。こうした状況の中で、周知の通り(何と)元日に最大震度7を記録した能登半島地震が起きた。何よりも被害への対応と被災者への支援が求められるが、インフラなどの復旧には時間を要すると言われている。小さなことでも各人、各企業ができることに取り組んでいながら、オールジャパンで復旧・復興に取り組んでいくことが求められる。

- ◆調査期間 2023年11月15日～12月19日
- ◆対象 静岡同友会会員企業 1097社(2023.11月末)
- ◆回答企業数 324社(すべて有効回答) (前回2023年6月344社、前々回2022年12月319社)
- ◆回答率 29.5% (前回2023年6月32.3%、前々回2022年12月29%)
- ◆回答構成 ・業種別 建設74社(22.8%)、製造61社(18.8%)、流通・卸小売68社(21.0%)、サービス121社(37.3%)  
・地域別 東部152社(46.9%)、中部96社(29.6%)、西部76社(23.5%)  
・規模別 「1～10人」180社(55.6%)、「11～50人」105社(32.4%)、「51人以上」39社(12.0%)

# 目次

全体概況	1
コラム	2
1.経済動向	3
2.静岡県経済の動向	3
3.静岡県中小企業家同友会の全体結果概要	5
4.業種別	6
製造業	6
建設業	8
流通・卸小売業	8
サービス業	9
5.地域別	10
東部	11
中部	12
西部	12
6.規模別	13
7.特別設問	15
8.調査票	18
9.自由記述	19
10.通期 DI 一覧表（第 1 回調査～）	28

## ◆コラム「人手不足をどう乗り切るか」◆ 兼古東志浩氏（株アイビス／中遠支部長）

磐田市で電子機器製造業を営んでおり、輸送機の部品メーカーが主な取引先です。現在の社員数は10名。創業は1968年、私が社長になったのは2007年の31歳の時でした。入社してわずか半年、創業者だった父が急逝。それからは右も左も分からずがむしらに経営してきました。同友会には2018年の1月に入会し、2020年には経営指針を創る会を受講。当時は会社の経営状況も苦しく、なんとかしなければとの思いからでした。経営指針を創る過程で自社の歴史や現状を認識したことで、常にアンテナを高く張り、危機感を持てるようになったと感じます。

少しずつ経営状況の立て直しを図る一方で、社員の高齢化と技術の承継が大きな課題となっています。ハローワークや求人サイトを利用し、若手の採用に取り組んでいますが、応募も少なく応募があっても条件面で折り合わず採用に繋がっていない状況です。弊社が登録している求人サイトの解析を見ると仕事内容には興味を持ってきている人は多くいますが、応募には繋がっていないことが分かりました。企業としての魅力発信が足りないのではと、2月からウェブサイトを全面リニューアル。技術職の閉鎖的なイメージを変えられるよう、社員にも協力してもらい、オープンで楽しい企業イメージが伝わるよう工夫。求人専用の特設サイトや応募フォームも盛り込みました。人手不足だけでなく、物価高騰など厳しい外部環境にあっても経営者は前に進まなければいけません。経営指針書の10年ビジョンに掲げた「社員数倍増」をめざしていきます！

★(株)アイビス Web サイトもぜひご覧ください！ →<https://ivice.co.jp/>

# 1 日本経済の動向

## — 景況感・景気動向ともに、方向性は定まらず —

遠藤 一秀(遠藤科学<sup>(株)</sup> 取締役会長/静岡同友会会長・静岡支部)

2023 年上期から下期に至る 1 年間の日本経済を概観してみよう。23 年は新型コロナ感染防止対策のための各種制限が緩和された 1 年だった。3 月にはマスク着用が個人の判断を基本とすることとなり、5 月には新型コロナウイルス感染症の位置付けが 5 類感染症になり、国の方針も、感染防止対策のための制限・制約が緩和され、社会経済活動の正常化を目指す「新たなウイズコロナ」へと転換された。

こうした中、国内景気は 21 年から 22 年までの 2 年間は一進一退の状況だったが、23 年になると景気回復が定着した。しかし景気回復の速度は極めて緩やかに留まっている。実質 GDP を見ると、22 年 7-9 月期▲0.4、10-12 月期+1.0 と停滞したが、23 年は、1-3 月期+5.0、4-6 月期+3.6 と大幅プラスとなり、7-9 月期は▲2.9 だった。23 年の名目 GDP も 1-3 月期+9.3、4-6 月期+10.7 を記録、7-9 月期は 0.0 と落ち着いてきた。

現在、景気の緩やかな回復は持続しているものの、内需面では、物価高による個人消費の抑制、コスト高騰や人手不足による企業収益の悪化、製造業には生産と設備投資に減速等々がみられ、外需面では、インパウンド需要増加は続くものの、アメリカ景気の減速と中国経済低迷が長期化することによる輸出増の低下がみられ、景気回復は力強さに欠ける。

日銀短観(12 月)の業況判断は、全規模・全産業が 23 年 9 月 10→12 月 13→24 年 3 月 8、中小企業・全産業が 9 月 5→12 月 9→24 年 3 月 4 となり、今回は改善したが先行き見通しは悪化している。景気動向指数(C I 一致指数)の基調判断は 23 年 4 月から「改善」へ上方修正され 11 月まで維持されているが、指数値は 23 年 2 月の 114.5 から、11 月の 114.5 まで一進一退が続いている。政府の月例経済報告の基調判断も、23 年 5 月に「緩やかに回復」と 3 年 2 カ月ぶりの「回復」となったが 11 月には「一部に足踏みもみられる」と下方修正された。中同協景況調査報告(DOR148 号)では、業況判断が前期 6→今回 0→次期▲2、業況水準 0→2→▲2 とやや悪化しており、24 年は停滞が予想されている。

# 2 静岡県経済の動向

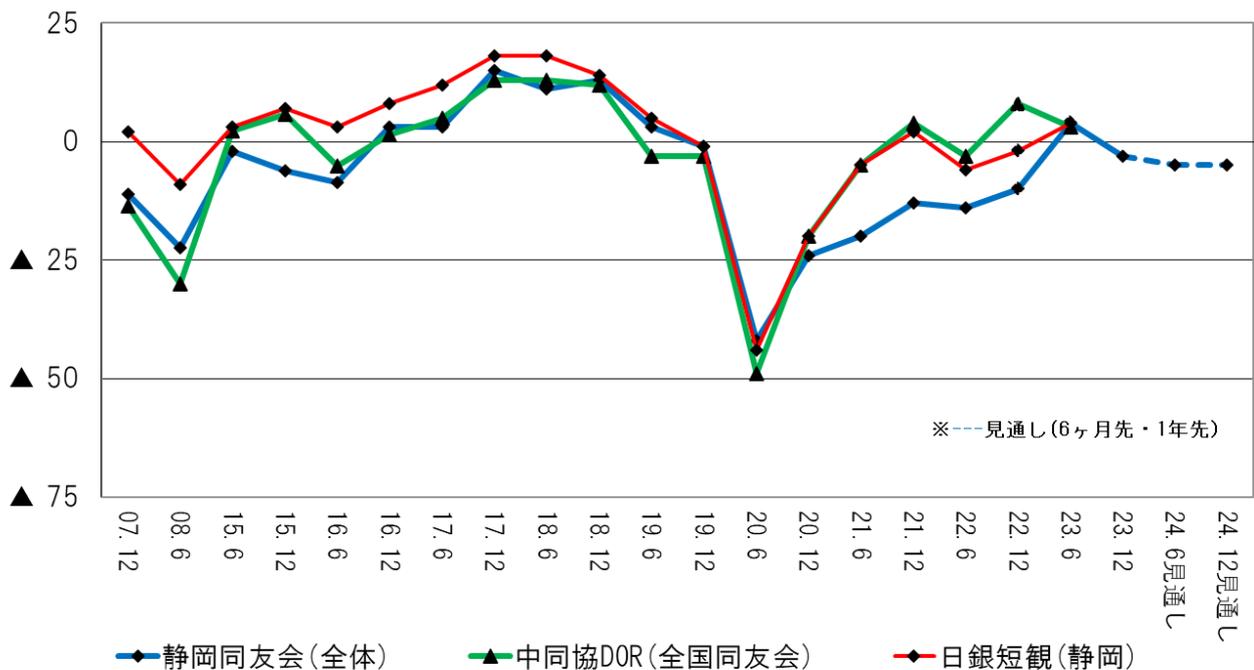
## — 県内景気回復は続くも、製造業にはまだ回復遅れが —

静岡県経済を振り返ると、22 年以降ようやく景気持ち直しの動きが見られたものの、景気動向指数は 22 年秋から足踏み状態が続き、景気回復は全国に比べてかなり遅れ気味となっていた。この原因は当県の産業構造によるものである。当県は、農林水産業からサービス業まで各産業分野が発達しているが、県内総生産の 1/3 以上を占める製造業が県経済を支えており、他の業種も製造業への依存度が高いため、製造業の動向が県内景気を左右している状況に変わりはない。22 年秋以降の経済正常化局面において、非製造業の景況感は急速に改善したが、製造業では 2021 年来の供給制約や資材価格・輸送費・エネルギー価格等の高騰によるコスト高、人手不足の深刻化などに加え、海外

経済の減速によって輸出増加が鈍化し減産を余儀なくされ、県内の工業生産は21年4月から23年上期まで一進一退状態が続いたため、景況感はずっと改善しなかった。23年下期からは生産に持ち直しの動きがみられ、設備投資も回復基調となったことにより県全体の景況感も改善し、ようやく全国のレベルに追いついた。

12月の静岡県金融経済の動向(日銀静岡支店)では、「県内の景気は、緩やかに回復している」との概況判断を示し、輸出は「高水準」、設備投資は「増加」だが、企業の生産はようやく「幾分持ち直している」としている。12月の日銀短観(静岡支店)によれば、全体の業況判断は23年9月4→12月12→24年3月(予測)6、中小企業でも9月1→12月15→24年3月(予測)9と、12月は大幅改善したものの、先行きには慎重さがみられる。前回9月調査では全規模全業種で「全国10、静岡4」と静岡が全国値を下回っていたが、今回12月調査では「全国13、静岡12」、24年3月(予測)は「全国7、静岡6」でやっと追いついた。静岡県月例経済報告の基調判断は、23年4月以来「一部に弱さ」と加筆され下方修正されたが、12月には上方修正された。静岡県景気動向指数(一致指数)は、22年12月に116.3でピークを示した後、低下傾向となり、基調判断も23年8月からは「足踏み」から「下方への局面変化」へ下方修正された。静岡経済研究所の静岡県内企業経営者の景気見通し調査によると、経営者の半年先(24年上期)の景気見通しは+2と2期連続で「改善基調」を維持したがわずかな改善に留まり、コスト増や賃金上昇に対する経営者の懸念がみられる。1年先の24年下期も改善基調が続くとの見込みである。工業生産指数(季節調整値)は、23年5月の95.5から8月の90.2まで低下した後、足下の10月には94.7まで戻したが、コロナ前の水準までには戻っていない。各調査結果からは、30年ぶりのコスト上昇や人手不足等による、経営者の先行きへの懸念が読み取れる。

業況判断(現在)と見通し(6ヶ月先・1年先)



### 3 静岡県中小企業家同友会の調査結果概要

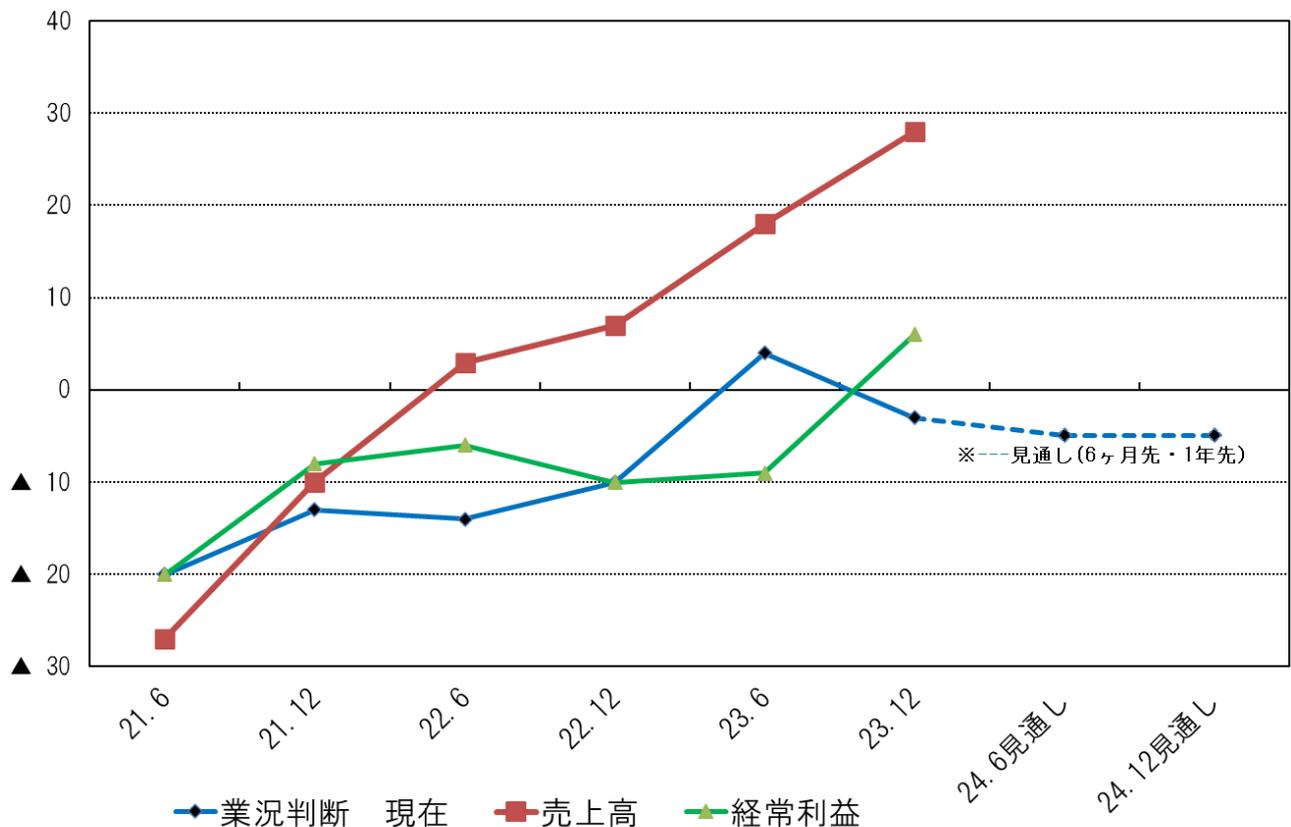
#### 止まらない「仕入価格の上昇」と「労働力不足」

#### さらに 2024 年問題の影響も懸念されるなか、価格転嫁は喫緊の課題

松下 恵美子(三協紙業(株) 代表取締役/県政策委員長・静岡支部)

324 社が回答した。「売上高」は、全体 17(前回 28)と減少したもののプラス値を維持。全地域、全業種でプラス値を維持したが、大幅に減少したのは建設 7 (前回 35)。前回改善が見られなかった西部は 11 (前回 3) と緩やかに改善、製造業は 14 (前回 13) と横ばいだった。「経常利益」は、全体 4 (前回 6) と横ばい。地域別では東部が▲3 (前回 4)、業種別では製造業が▲23 (前回▲12)、規模別では 11~50 人が▲5 (前回 8) と減少しマイナス値になった。建設はプラス値ではあったが、8 (前回 20) と大きく減少した。「原材料・仕入価格」は、全体 74 (前回 80)。ほとんどの地域、業種において数値は緩和されたが、まだ上昇の率はかなり高い。建設 86.5%、製造 77%、流通商業 88.2%が価格上昇と答えている。「販売価格」はどうだろう。全体では 43 (前回 48) とほぼ横ばいだが、建設は 45 (前回 68)、製造は 31 (前回 51) と大きく下降している。特に建設、製造は、価格転嫁が進まず、利益確保に苦慮しているとみられる。

静岡同友会全体の直近 3 年間の業況判断(現在)・売上高・経常利益DIの推移



「設備投資」は、全体▲15 (前回▲7) と減少。資金繰りは、全体▲9 (前回▲1) と悪化。ゼロゼロ融資返済の影響もあるのだろうか。「直近の決算」は、全体 35 (前回 38) と横ばい。西部は 17 (前回 39) と厳しい結果となった。「現在の業況判断」は、全体▲3 (前回 4) と悪化。全地域、全業種とも悪化している。「6ヶ月先」「1年先」は、全体▲5→▲5と、改善する要因が見当たらない、むしろ悪化する不安が大きいようだ。ほとんどの地域、業種で「6ヶ月先」「1年先」はマイナス値に

なった。流通商業は現在▲28→▲24→▲26と依然として厳しい業況感である。建設は現在11→▲1→▲14と、先行きの不安感が大きく増加。サービス業のみが現在6→9→17と唯一プラス値を維持している。「労働力」は、全体▲43（前回▲40）と依然不足感が大きい。全地域、全業種ともマイナス値であり、かつ前回よりほとんどが悪化している。大きく悪化しているのは、建設▲63（前回▲51）と流通商業▲46（前回▲30）だった。「現在の経営上の問題点」でも1位は「労働力不足122社（37.7%）」であり、「経営上の力点」の3位は「人材の確保（27.5%）」であった。2024年問題が迫っているなか、益々の労働力不足が懸念される。

「特別設問 2024年問題」でも、対象業種の回答81社の中で「労働力不足」を懸念する声は多かった。また対象業種も対象外業種179社とともに「運送費増加」「人件費増加」「納期の遅延」「在庫確保」といった不安を挙げており、今まで以上に経費や時間の負担が増えることを予想している。どの業種にとっても「価格転嫁」は喫緊の課題だろう。

### 《本調査の目的》

本調査は、地域社会に根を張る会員企業の企業活動状況を把握することにより、地域の景況感・各業種の業況感を的確に捉え、自社の経営と同友会活動に活かすと共に、地域経済活性化の一助とするものである。

そのため調査結果は、静岡同友会全会員及び全国同友会を始め、行政、大学機関、マスコミなどに広く公表し、調査・統計は社会の公共財の認識の下、地域と共有し活用していくものとする。

### ○？用語解説○？「DI」(デフュージョン・インデックス)とは？

DIは景況調査の代表的な指標として使われます。DはDIffusionの略で「浸透・拡散」という意味です。DI値は「増加(良い、上昇、余裕、過剰等)」の回答割合から「悪化(悪い、下降、窮屈、不足等)」の割合を差し引いた値で表します。DI値は好転、悪化の景気状況(水準)が、経済全体にどの様に浸透しているか指数として把握することができます。日銀短観も静岡同友会もDI値が採用されています。

## 4 業種別の景気動向

### 【製造業】

### 回復のシナリオは遠く、依然物価高の荒波に阻まれる

梅屋 直史(株)ポリマテック 代表取締役社長/富士支部)

61社（前回61）からの回答を得た。「売上高」14（前回13）横ばい、昨年から動きは少ない。3年間高水準で推移している仕入れ価格は次の経常利益を大幅に圧迫したようである。「経常利益」▲23（前回▲12）4業種で唯一マイナス値を喫したのは製造業、今回さらに10P下降となる。「労働力」▲34（前回▲34）横ばい、昨年ダボス会議でも取り沙汰された世界で直面している課題、コストではなくより人を中心とした考えに世界も動きつつある。「資金繰り」▲13（前回▲7）6Pの

悪化。建設、サービスにおいても一気に落ち込む。「販売価格」31（前回 51）20P 下げるも依然高い数値で価格転嫁を続けている模様。「仕入価格」75（前回 90）高い水準ではあるが昨年末より下落傾向をみせる。「設備投資」▲3（前回 12）一昨年から 2 桁台のプラスが一気にマイナスとなる。製造業では従業員の不足感が強まると設備投資実施割合が増す傾向がある。3 年続いたプラスも昨年より下降しているのは資金繰り悪化の影響か。

「直近の決算」31（前回 20）11 ポイント改善。「業況判断（現在）」▲8（前回▲5）3 年前から水面下での回復基調だったが今回 3P 下げる。「業況判断（6ヶ月先）」▲15（現在▲8）こちらも回復基調から一気に下降に転じる。「業況判断（1年先）」▲17（現在▲8、6ヶ月先▲15）22 ポイント一気に下降する。終わりの見えない戦争、米中の景気停滞予測、年明けの発災とは逆に思いつく良い影響が見つからない。2024 年問題の問いに関しては製造業はあまり大きな反応を示さなかった。

コロナ明けから業況判断が全てマイナスに振れた結果でした。「販売、仕入価格」に関してまだまだ販売価格に転嫁しきれない状況がうかがえる。自動化や生産効率の改善は規模の恩恵を受けることのできない中小企業には限界がある。大手ではまねのできない人づくり、苦しい中だからこそ理解しあい、分かち合う同友会の「人を生かす経営」に今後も注力していきたい。

業種別 直近3年間の業況判断DIの推移と今後の見通し



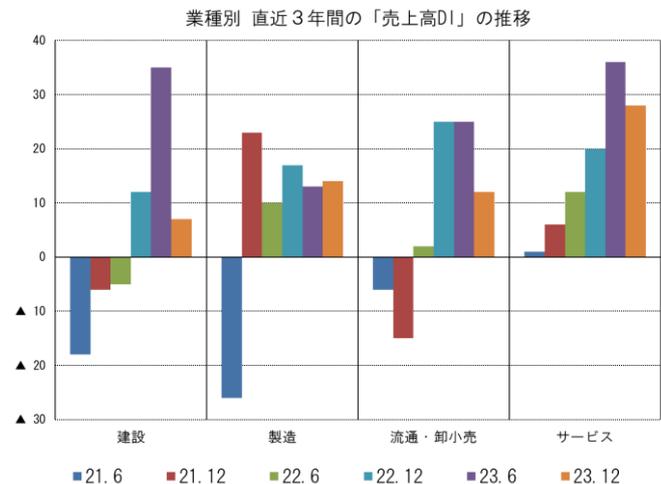
## 【建設業】 景気減速の兆し

小林 宣久(有)シモノ工務店 取締役・静岡支部)

74社から回答を得た。「業況判断(現在)」は11(前回30)と19ポイント減。先行きを見ると「同(6ヶ月先)」が▲1、「同(1年先)」が▲14。「売上高」は7(前回35)の28ポイント減、経常利益は8(前回20)の12ポイント減。「業況判断」「売り上げ」「経常利益」、全て好調だった前回調査から減速する結果となった。

「資金繰り」▲20(前回0)と20ポイント悪化。「原材料、仕入価格」が87(前回90)のほぼ横ばい。「販売価格」は45(前回68)と23ポイント減。ようやく浸透してきた価格転嫁の流れにも不穏な減速感が感じられる。「労働力」は▲63(前回▲51)。解決策のみえない人手不足感は続いている。「設備投資」が▲19(前回▲9)と10ポイント減。

「現在の経営上の問題点」は「価格転嫁(28.8%)」「民需の停滞(27.4%)」。「経営上の力点」は「付加価値の増大(43.1%)」「新規受注(29.2%)」が挙げられた。「時間外労働の上限規制の影響」についての回答では「適正な工期の説明する」「ノー残業デーをつくる」「設備投資による作業効率化」など規制に対応する意見がある一方、「経営者自らが国の政策に翻弄されることのないよう、経営理念を確認したほうがよい」といった意見もあがった。「人手不足」「仕入れ高騰」に加え「残業規制」と次々と解決困難な課題が立ちはだかり経営者は難しい舵取りが求められる調査結果となった。



## 【流通・卸小売業】

### 自社の努力も大切だが同友会として何ができるだろうか 今こそ更なる学びが必要だ

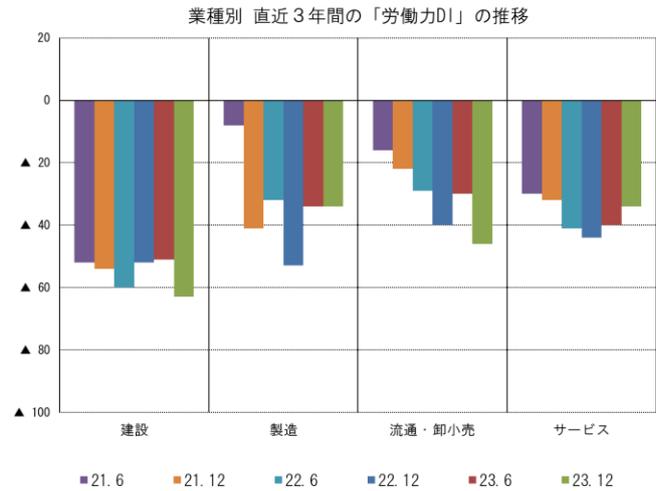
野川 和三(株)野川商店 代表取締役/県共育委員長・榛南支部)

63社から回答を得た。内訳は、「流通」9社、「卸小売業」54社。

業況判断「現在」▲22→「同(6か月先)」▲18→「同(1年先)」▲20。次期見通しは変わらず。個別の項目では、「売上高」14(前回25)減少、「経常利益」6(前回7)変わらず。「原材料・仕入れ価格」86(前回85)依然として高い状態である。上昇の回答が87.3%で業種の中で一番回答率が高かった。販売価格62(前回56)販売価格上昇の回答が63.5%あり若干価格転換が進んだ。「資金繰り」▲10(前回▲9)変わらず。「設備投資」▲14(前回4)水面下まで減少。「直近の決算」37(前回34)若干改善。「労働力」▲46(前回▲30)と悪化。

【経営上の問題点】は1位が「価格転換」35.8%、2位「社員教育」32.3%、3位「民需の停滞」29%と前回と同じ回答だった。【経営上の力点】1位「付加価値の増大」57.1%（前回48.6%）前回より増加。2位「新規受注」30.2%（前回38.6%）、3位社員教育25.4%、社員教育が上位に上がってきた。

自由記述、「労働力不足の中、労働時間を規制されて受注を控える必要が出てくると共に、時間短縮のために使用する有料道路代を荷主に価格転嫁できそうもない」。このような経営に大きな影響を与える回答が多々あり個人では解決が難しいのではと感じた。国の方針を少しでも中小企業が活躍できる社会になるため、同友会の活動がさらに必要とされる時ではないだろうか。



## 【サービス業】

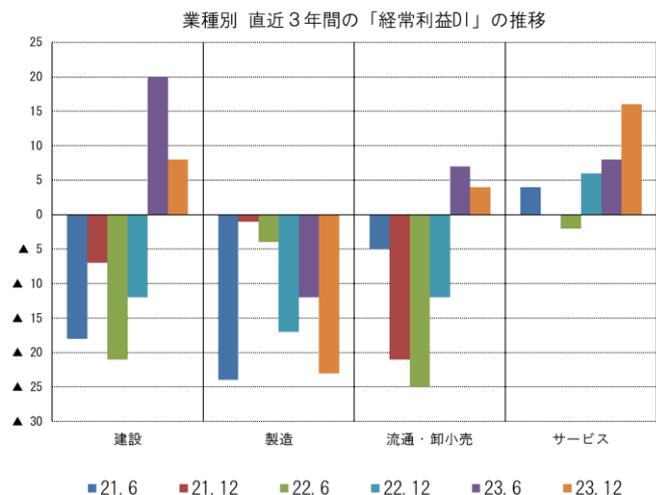
### 不確実性の高い環境下で柔軟な対応が求められる

山田 尚子(株)サンロフト 取締役/志太支部)

99社から回答を得た。「売上高」は、2020年12月から2023年6月まで堅調に回復してきたが、今回は28（前回36）と8ポイント減少した。「経常利益」は16（前回8）と大きく回復した。「原材料・仕入価格」は57（前回65）と少し落ち着いたが、依然として高い水準が続いている。「販売価格」については35（前回32）と上昇を続けており過去最高値となっている。価格転嫁に応じてもらえない場合があるなど、一部課題は残るものの、全体的には、少しずつ価格転嫁できているのではないかと感じる。「労働力」は▲34（前回▲40）と前回より6ポイント改善したが、依然として労働力不足の問題は続いている。アンケートの中の経営上の問題点として、採用、社員教育、幹部の育成等、人材に関する課題を挙げている企業が多く、この問題は深刻化している。

「設備投資」は▲20（前回▲23）と依然マイナスで推移。「資金繰り」は▲1（前回8）とマイナスに転じた。「直近の決算」も40（前回48）と減少した。また、「業況判断(現在)」は6、「同(6ヶ月先)」は9、「同(1年先)」は17、と将来的には好転の兆しが見える。

2024年問題について、直接影響を受ける企業は少ないものの、間接的な影響は広範囲に及びそう。特に、原材料の納期遅延やそ





「原材料・仕入価格」は 74（前回 80）に対し、「販売価格」は 43（前回 48）と依然として価格転嫁し切れていない状況は続き、特に西部では「販売価格」17 ポイント（58→41）下落した。「資金繰り」は 8 ポイント悪化（▲1→▲9）し、窮屈な状況。「労働力」も 3 ポイント（▲40→▲43）と更に悪化し、慢性的に労働力不足の状態が続いている。

「現在の業況判断」は全体で 7 ポイント（4→▲3）と下落し、前回調査では、6 ヶ月先の見通しは明るい判断していた業況が一転して悪化に急転した。2019 年 6 月期以来 4 年ぶりのプラス水準まで回復した前回調査から 6 ヶ月の間で、業況がマイナス水域まで落ち込んだのは、価格転嫁や労働力不足など複合的および構造的な原因によるものと考えられ、更に 2024 年問題の影響も既に現れていると思われる。

## 【東部】

### 県内唯一、経常利益動向がマイナス値であるが

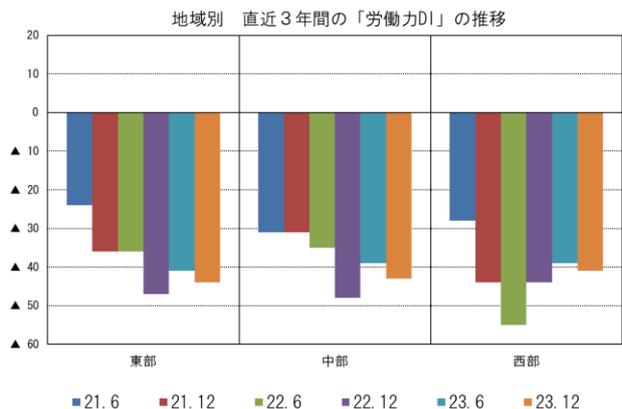
### 「そこそこ」の景況感

梶川 久美子(サツマ電機(株) 代表取締役/沼津支部)

152 社から回答を得た。「業況判断（現在）」は「良い」「やや良い」の回答率から「やや悪い」「悪い」の回答率を差し引くと▲10（前回▲1、前々回▲3）と大きくマイナスに転じた。良いと答えた企業は 8.6%、やや良いは 14.6%、そこそこが 47.0%、やや悪い 18.5%、悪い 11.3%で、「そこそこ」以上の景況感の回答率が 70.2%と（前回 66.5%）、7 割以上は悪くない景況感であり、良くも悪くも「そこそこ」が上がり、良いと悪いの差が大きくなった。「売上高」は 14（前回 33、前々回 22）と前々回・前回から下がり、「経常利益」も▲3（前回 4、前々回▲10）と県内で唯一マイナスに転じている。この要因の決め手が DI 値や自由記述からは特定できない。「原材料・仕入価格」が 74（前回 76、前々回 84）となり、原材料・仕入価格の高騰は落ち着きをみせているようだ。「販売価格」は今回 41（前回 43、前々回 47）とこちらも落ち着いており、「横ばい」と回答した結果が県内で一番高い。

「労働力」は▲44（前回▲41、前々回▲47）と前回よりさらに不足感が強まっており、県内では一番不足感が高い。「設備投資」は▲15（前回▲11、前々回▲7）と、こちらもマイナス傾向が続いている。「業況判断（6 か月）」は▲3と中部▲5、西部▲7となり、この先の業況判断の見方は緩い。

「今後半年間の資金繰り動向」については▲12と中部▲2、西部▲12となっている。「経営上の問題点（上位 2 つ）」のデータと記述式コメントより、全県的な傾向である「原材料・仕入価格・労務費の価格転嫁」と「労働力の確保と育成」が景況感に出ており、同時に経営課題で



ある。「原材料の上ったコストが販売での回収がとても難しい。人件費のコストもあがり、作業員の定着も良くない」（製造業）。「中間層の技術者が圧倒的に不足している。仕事量はあるが、人が不足している為に断らざるを得ない」（建設業）。「まったく価格交渉に耳を傾けてくれない会社もある」（サービス業）。「求人に対する反応が希薄」（流通業・卸・小売業）。

<東部の内訳> -----

業種：建設業（16.4%）、製造業（17.8%）、流通・卸小売業（23.7%）、サービス業（42.1%）  
規模：1～10人（49.3%）、11～50人（37.5%）、51人以上（13.2%）

## 【中部】

### 良いインフレにつなげられるか

鈴木 達仁(理仁薬品(株)・静岡支部)

96社から回答を得た。中部では「経常利益」17（前回10）と増加したが「売上高」は27（前回34）と減少、「直近の決算」は44（前回43）と横ばいで「資金繰り」が▲2（前回8）と悪化している。新型コロナウイルスが5類へ移行し人の流れは戻ってきたが、物価の高騰や賃金の上昇などが影響し好調とは言えない。物価高騰に関して補足すると「原材料・仕入価格」が72（前回84）と数値こそ下がってはいるが高止まりで、「販売価格」も46（前回47）と未だ価格転嫁が続いているようだ。回答の内容を見てみると「見積りが物価高騰に追いつかない（中部・建設業）」「元請けに逆らえない（中部・建設業）」など悲痛な回答もある。そのような状況からか2021年12月集計以降プラス値で推移していた「設備投資」が▲13（前回8）とマイナス値を示した。業況判断も「業況判断(現在)」6、「同6ヶ月先」▲5、「同1年先」▲2とコロナ明けとは違い、先行きを不安視する回答となった。「労働力」も▲43（前回▲39）と依然不足感が強い。さらに特別設問2024年問題に関しては「翌日配達」が実現しにくくなる場合の納期遅延（中部・製造業）「急ぎの発注の場合、納期に間に合わないことも出てくる（中部・流通業）」など、今後の物流に関して不安視する記述が目立った。物価高、労働時間の制限、物流問題と課題は多いが、付加価値をつけ競争力を高め価格転嫁をし、賃金に反映することで、良いインフレにつなげる勇気を持たなければならない。

地域別 直近3年間の「資金繰りDI」の推移



<中部の内訳> -----

中部：建設業（27.1%）、製造業（20.8%）、流通・卸小売業（19.8%）、サービス業（32.3%）  
規模：1～10人（62.5%）、11～50人（24.0%）、51人以上（13.5%）

## 【西部】

# 業況判断が9ポイント悪化のマイナス値に

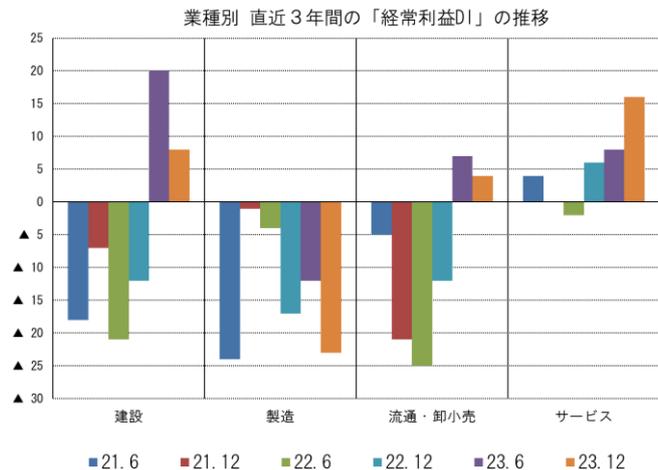
## 長期化する原材料価格の高騰や資金繰り悪化の影響か

今野 英明（光誠工業(株) 代表取締役／榛南支部）

76社から回答を得た。「業況判断（現在）」は▲7で前回の2から9ポイント悪化した。「業況判断（6ヶ月先）」は▲7、「業況判断（1年先）」は▲17と、この先1年の業況は下向くと予測しており、東部・中部に比べ先行きを不安視している企業が多い。「売上高」は11と前回3から8ポイント回復しているが、「経常利益」は4と前回の2から横ばい。売上はあっても利益を出しにくい状況なのだろう。「原材料・仕入価格」を見ても77と前回の82から若干の回復を見せるも、59社（79.7%）が原材料費上昇と回答している。「資金繰り」は▲12と前回▲2から10ポイントも下げており、コロナウイルス感染症が猛威を振るい始めた2020年以降もっとも低い値となった。以上のことから原材料費の高騰を販売価格に転嫁できない状況や資金繰りの悪化などが業況判断を下げた要因の一つと考える。

「直近の決算」は17で前回39から22ポイント悪化、21社27.6%の企業が直近の決算を赤字と回答している。「設備投資」は▲19（前回▲21）と横ばい。東部・中部に比べ、赤字と回答した企業の割合は高く、設備投資の意欲は低い。過去のデータを見ると西部地区は景気回復に時間がかかる傾向にあるため、今後の調査結果にも注視したい。

「現在の経営上の問題点」では「労働力不足」41.7%、「社員教育」40.3%、「民需の停滞」27.8%、「価格転嫁」22.2%が問題点として挙げられた。気になるのは次点に「資金繰り」が経営上の問題点として挙げられたことだ。15社20.8%が資金繰りを問題点とあげており、前回6社9.4%から大きく増えた。「経営上の力点」を見ると「人件費の節減」3社4.1%（前回0社0%）、「人件費以外の経費節減」5社6.8%（前回1社1.5%）が僅かながら増えている。経営状態の改善に苦慮していることが伺える結果となった。



<西部の内訳> -----

西部：建設業（30.3%）、製造業（18.4%）、流通・卸小売業（17.1%）、サービス業（34.2%）  
 規模：1～10人（59.2%）、11～50人（32.9%）、51人以上（7.9%）

## 6.規模別の景気動向

# 「業況判断（現在）」が全規模でマイナス値に悪化 不透明な先行きへの不安感が募る

近藤良夫(近藤良夫会計事務所 所長/浜松支部)

「業況判断」は同友会景況調査（DOR）によると従業員 100 人以上の企業で景況が改善されていると言うが本調査では中規模▲8（前回 9）と 17 ポイント、大規模▲5（前回 11）と 16 ポイント悪化。小規模のみ 1（前回▲1）とほぼ横ばいながらプラス値となった。「業況判断（6ヶ月先）」は小規模▲7、中規模▲8と悪化を見込んでいる。

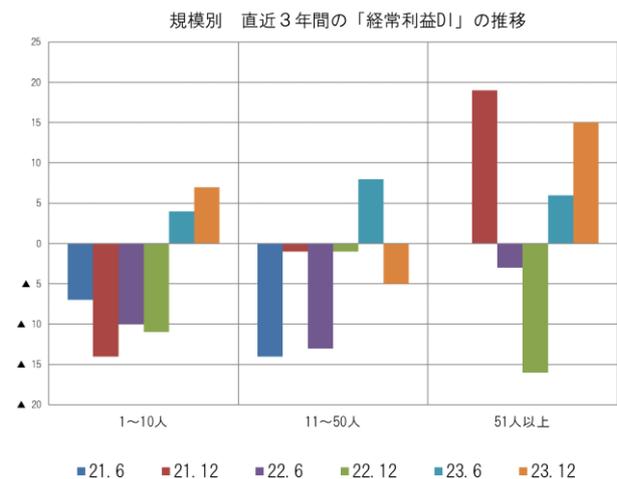
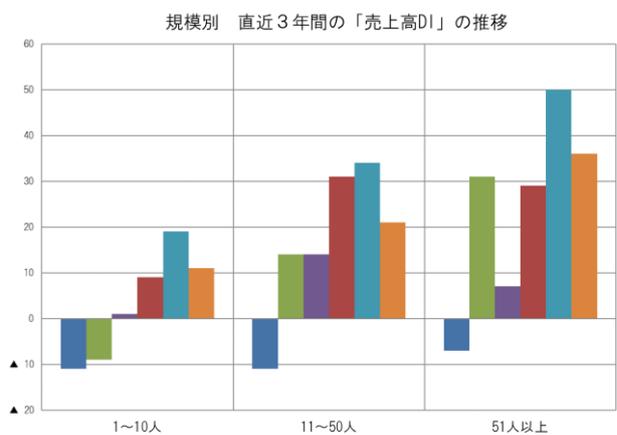
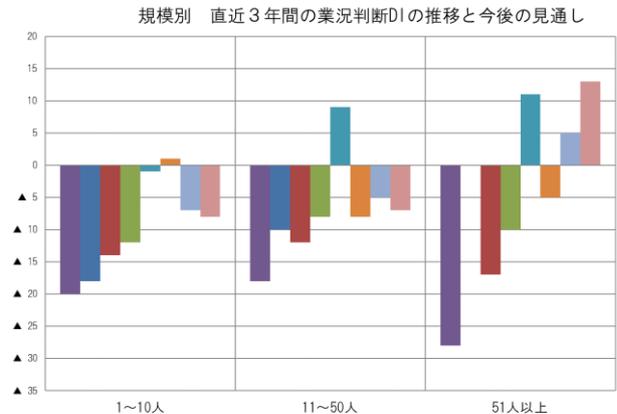
「売上高」はプラス値ながら全規模で悪化傾向。小規模 11（前回 19）、中規模 21（前回 34）、大規模 36（前回 50）とプラス値は維持したものの全規模で後退した。

「経常利益」は売上全規模低下でも利益は中規模のみ低下。「売上」は 3 規模とも後退している中で、中規模のみ▲5（前回 8）と 13 ポイント悪化しマイナス値になったものの、小規模 12（前回 4）、大規模 12（前回 6）と上昇した。コロナ禍以降価格競争が激しく利益が圧迫される傾向が感じられるだけに今後も「経常利益」は注視していきたい。

「労働力」規模が大きくなるほどマイナス値が大きくなっている。DOR でも述べられているように小規模ほど人手不足が高い傾向にあるという。

「設備投資」は小規模▲41（前回▲33）、中規模 9（前回 22）と悪化。大規模のみ 41（前回 42）と高い水準を維持している。小、中規模で投資意欲の低下がみられた。インボイス関連で電子帳簿保存法という新たなシステム導入はあるのだが投資意欲は大規模以外見通せない。

「資金繰り」は全規模で悪化傾向。「経常利益」は小、大規模で改善傾向がみられたが資金繰り改善には至っていない。前回調査では中、大規模ではプラス値が続いたが、今回は全規模でマイナス DI 値となった。小規模は▲10（前回▲8）とマイナス値で推移。中規模▲9（前回 10）、大規模▲5（前回 6）とマイナス値に転じた。

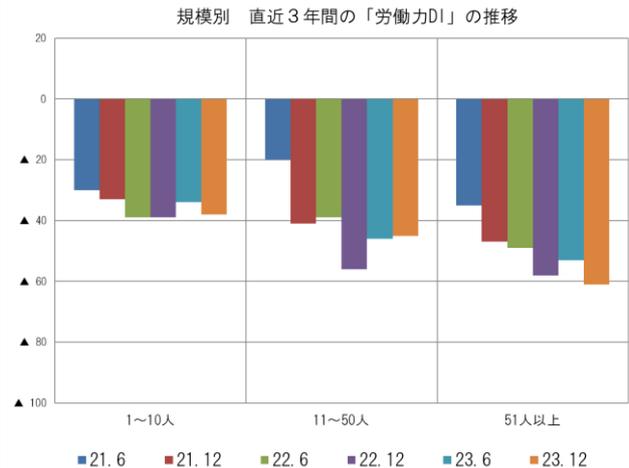


■ 21.6 ■ 21.12 ■ 22.6 ■ 22.12 ■ 23.6 ■ 23.12

「原材料・仕入価格」は小規模 69（前回 75）、中規模 79（前回 88）、大規模 84（前回 83）と依然高騰が続く。「販売価格」は小規模 39（前回 41）と横ばい。中規模 44（前回 58）、大規模 58（前回 50）と価格転嫁は進んでいるものの、長期化する原材料・販売価格の高騰への対応に苦戦しているとみられる。

「経営上の問題点」小、大規模では 1 位に「労働力不足」、中規模は 2 位にあげている。中規模では 1 位に「社員教育」、大規模では 2 位に位置している。これから推測すると中、大規模では労働力不足を未経験者の習熟度向上に社員教育を位置つけているのであろう。小規模では 3 位に位置している。中、大規模の 3 位に「価格転嫁」を上げ物価高と消費税を含めた価格転嫁の難しさを感じる。

「経営上の力点」は小、中規模は、「付加価値の増大」「新規受注」「人材確保」と順位が全く同じであった。大規模は 1 位に「人材確保」、2 位に「付加価値の増大」、3 位に「社員教育」を上げている。小、中規模は「人材確保」を 3 位に上げているが次の段階の社員教育に結びつけるには大規模のように従業員の習熟度向上につなげていく努力も大切なのであろう。



<規模別の内訳> -----

「1~10人」180社(55.6%)、「11~50人」105社(32.4%)、「51人以上」39社(12.0%)

## 7. 特別調査「2024年問題について」

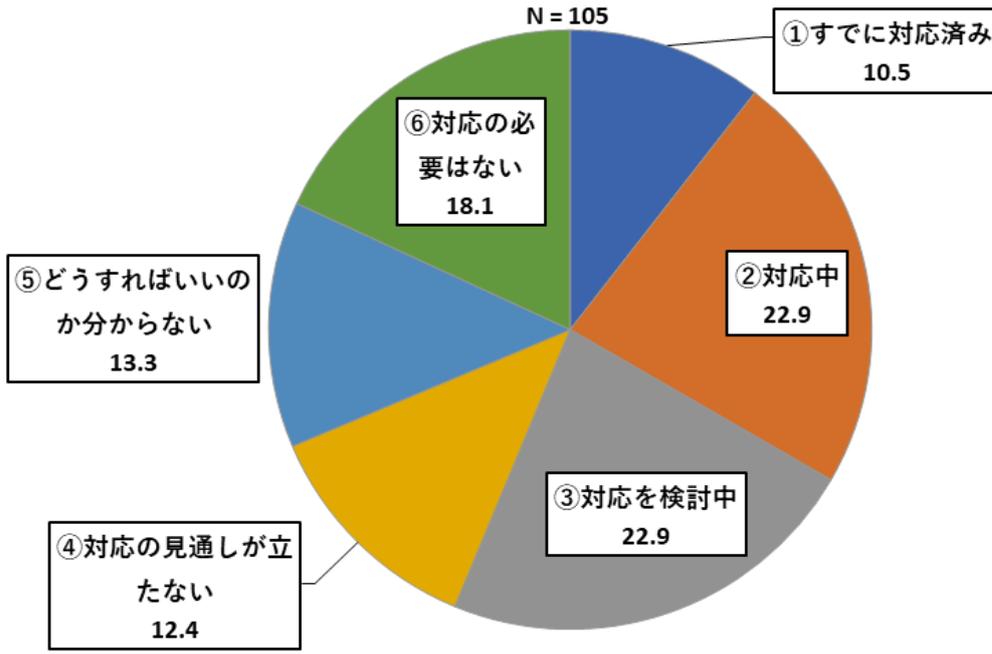
### 対応に動いてはいるが苦慮している

長岡 善章（㈱アーティスティックス 代表取締役/沼津支部）

対象業種は、回答全体の 31.2%（96 社）。東部 25.5%（37 社）、中部 32.6%（30 社）、西部 40.8%（29 社）と、社数で言うと、各地域同じくらいの数。業種別にみると、建設 67 社、製造 8 社、流通・卸・小売 13 社、サービス業 12 社となり、建設業の割合が多い。

対応状況を業種別に見てみる。製造業では、すでに対応済み・対応中合わせても 1 社もなく、対応を検討中とあわせても 25%しかないが、回答数が 8 社なので、業種全体の状況を表しているのかは何とも言えない。その他の業種は、50~65%程度と、業種ごとの対応状況の差はあまりなく、半分以上の企業で対応が進んでいることがわかる。規模別では、51 人以上が、すでに対応済み・対応中・対応を検討中と合わせて 83.4%、11~50 人で 75.0%と、かなり対応が進んでいるのに対し、1~10 人が 38.6%と、対応が遅れていることがわかる。また、1~10 人では、対応の見通しが立たない・どうすればいいのかわからないを合わせると 31.6%もあり、混乱していることが読み取れる。

18-1. 【18で①対象業種を選択された方】各社の対応状況について教えてください。



自由記述の内容を見てみる。すでに対応済・対応中・対応を検討中と回答した方の内容を見ると、いくつかの傾向が見えてくる。

「スケジュール管理の見直し（建設業）」「労働時間の管理、勤怠管理（建設業）」「時間外労働をさせない。工程管理の徹底。見積もりの見直し。納期の管理（建設業）」「時間外労働の見える化、評価項目に入れるか検討中（流通業・卸・小売業）」「デジタルによる時間管理の徹底（サービス業）」「水曜日をノー残業デーとしたり（メリハリをつけて働く）（建設業）」など、管理を強化することで無駄を減らし、残業時間を減少させる取り組みは各社で多く見られる。

また、「採用活動の強化（建設業）」「人手不足、新規雇用（建設業）」「人材不足のため、生産性が下がる（建設業）」「大型免許取得運転手の確保が困難だが自社で育成（サービス業）」「人手不足の中、社員の労働時間が減れば社長の負担が増えてしまう（建設業）」「労働力不足の中、労働時間を規制されて受注を控える（流通業・卸・小売業）」「人材不足により受注調整を強いられる為に人材補強（サービス業）」「社内の人事異動や採用を計画中（建設業）」「採用、求人強化（建設業）」など、人を増やして、残業時間減少分をカバーしようという取り組みも多いが、苦慮しているところも垣間見られる。

「元請けとの工程打合せが重要（建設業）」「残業規制による配達可能地域の減少→他社との協力体制強化（流通業・卸・小売業）」「顧客への運賃改定の申し入れ（サービス業）」「労務士、協会組合、荷主相互に対し歩み寄れる点を相談、運賃含み（流通業・卸・小売業）」「適正な工期の設定を顧客にも説明していく（建設業）」「外注に切り替え済み（サービス業）」など、顧客や他社の協力を仰ぐ取り組みもある。

対応の見通しが立たない、どうすればいいのかわからない、を選択された方の自由記述を見てみる。「まず労働力不足。求人への応募がない（流通業・卸・小売業）」「建設業に関わる職人の高齢化と減少（建設業）」「人員不足による残業の必要性（建設業）」など、増員したいが採用できず、また「緊急の場合は対応せざるを得ない（サービス業）」のように業務のために残業を減らすことができない会社もある。

「更なる原価高騰（建設業）」「建築資材の搬入について納期の遅れや運送費の高騰（建設業）」「運送費を上げる交渉しても良い返事が返ってこない（流通業・卸・小売業）」「利益が取れなくなる（建設業）」「そもそも雇用する余裕がない（建設業）」など、仕入れ高騰は受け入れざるを得ないが、価格転嫁が進まず、2024年問題への対応の原資が捻出できないため、中小企業の経営を圧迫している側面もある。

対象外業種の自社経営への影響については、「運賃代の高騰対策が必要（製造業）」「値上げを受入れ安定物流を確保（サービス業）」「余分にかかる費用の算出。お客様に協力してもらい余裕を持った発注と条件の提示（製造業）」といった費用の課題と、「着日が従来通り守れなくなる（製造業）」「余裕を持った発注をしなければならない（サービス業）」「当日発送が厳しくなる（製造業）」「部品の納期の遅れ（サービス業）」「在庫が増える（流通業・卸・小売業）」などといった、納期の課題の2つが多いようだ。

全体を通して、2024年問題に何とか対応しよう、対応しなければならないと考えている。しかし、業務遂行と従業員、顧客と仕入れ先などの間に挟まり、対応に苦慮している様子がうかがえる。

## 中小企業の声を行政・関係機関へ届けましょう！景況調査のご協力よろしくお願いします

本調査は半年ごと会員の景況感や経営上の力点などを集計するものです。中小企業の実態を的確に捉えた同友会の資料として、行政機関等との意見交換やマスコミ発表に生かし、中小企業を取り巻く環境の改善に繋げて参ります。  
集計目標500社(前回23.6月期344社回答)



県政策委員長 松下 恵美子

### 静岡県中小企業家同友会 2023年12月期 景気動向調査(第49回)のお願い

◆返信先◆ 同友会事務局 FAX : 054-255-7620 メール : doyu@szdoyu.gr.jp		回答欄
1. あなたの年代	①20代 ②30代 ③40代 ④50代 ⑤60代 ⑥70代 ⑦80代以上	【 】
2. 業種	①建設 ②製造 ③流通 ④卸・小売 ⑤サービス	【 】
3. 全従業員数(社長、パート含)	①1~5 ②6~10 ③11~20 ④21~50 ⑤51~100 ⑥101人以上	【 】
4. 売上高(前年同期比)	①増加 ②横ばい ③減少	【 】
5. 経常利益(前年同期比)	①増加 ②横ばい ③減少	【 】
6. 労働力(人手充足感)	①過剰 ②適正 ③不足	【 】
7. 設備投資(今後1年間)	①予定あり ②なし ③決めていない	【 】
8. 資金繰り動向(今後半年間)	①余裕 ②普通 ③窮屈	【 】
9. 原材料・仕入価格(前年同期比)	①上昇 ②横ばい ③下降	【 】
10. 販売価格(前年同期比)	①上昇 ②横ばい ③下降	【 】
11. 直近(前期末)の決算	①黒字 ②とんとん ③赤字	【 】
12. 業況の総合的判断 <現在>	①良い ②やや良い ③そこそこ ④やや悪い ⑤悪い	【 】
	<6ヶ月前>	①良い ②やや良い ③そこそこ ④やや悪い ⑤悪い
	<1年前>	①良い ②やや良い ③そこそこ ④やや悪い ⑤悪い
13. 現在の経営上の問題点 ◆上位2つ	①民需の停滞 ②官公需停滞 ③価格転嫁 ④販売先の海外移転 ⑤異業種参入 ⑥大企業参入 ⑦コスト削減 ⑧資金繰り ⑨社員教育 ⑩労働力不足 ⑪事業承継 ⑫不利な取引条件 ⑬借入金返済	【 】 【 】
13-2. 具体的な内容がありましたら教えてください。(記述)		
14. 経営上の力点 ◆上位2つ	①付加価値の増大 ②新規受注(顧客) ③人件費節減 ④人件費以外の経費節減 ⑤財務体質 ⑥機械化・IT化 ⑦情報収集 ⑧人材確保 ⑨社員教育 ⑩新規事業 ⑪得意分野の絞込み ⑫研究開発 ⑬事業承継 ⑭金融機関との関係づくり	【 】 【 】
14-2. 具体的な内容がありましたら教えてください。		
15. 人材採用計画	新卒 ①2024年4月採用予定 ②予定なし 中途 ①採用予定 ②予定なし 障がい者 ①現在雇用している ②雇用していない	【 】 【 】 【 】
16. 経営指針書(経営理念・方針・計画)はありますか?	①ある ②なし	【 】
17. 経営方針に沿った経営はできていますか?	①はい ②いいえ	【 】
18【特別設問】2024年問題への対応や自社経営への影響について 働き方改革関連法の施行による時間外労働の上限規制が2024年4月より運送・物流、建設業などにも適用されます。これによる各社への影響や対応についてお教えてください。		
①対象業種(運送・物流、建設、医師) ②対象外業種		【 】
18-1. 【18で①対象業種を選択された方】各社の対応状況について教えてください。		
①すでに対応済み ②対応中 ③対応を検討中 ④対応の見通しが立たない ⑤どうすればいいのか分からない ⑥対応の必要はない		【 】
18-2. 【18-1で①~③を選択された方】どのような影響があり、対応を進めていますか?		
18-3. 【18-1で④~⑤を選択された方】どのような課題がありますか?		
19. 【18で②対象外業種を選択された方】自社経営にどのような影響が予想されますか?またどのような対応が必要ですか?		
氏名:	社名:	所属支部:

◆返信期日12/15(金) ◆返信先 静岡同友会 FAX : 054-255-7620 メール : doyu@szdoyu.gr.jp

ご協力ありがとうございます。ご返信頂いた用紙は景況資料作成のために全体集約し、県事務局にて施錠保管・管理します。  
各社の回答用紙の個別情報の開示・持ち出しは致しません。速報12月下旬 詳細1月発表予定

## 巻末資料① 自由記述の回答一覧

NO	地域	業種	規模	設問 13-2. 具体的な内容をご記入ください
1	①東部	②製造業	③51人以上	働く社員のジョブ型化
2	①東部	②製造業	②11~50人	原材料の上昇したコストが販売での回収がとても難しい。人件費コストも上がり、作業員の定着も良くない。
3	①東部	③流通業・卸・小売業	①1~10人	仕入先からは突然のメールで価格改定の連絡があり、それも翌月から実施という内容。販売先には担当者とのアポイントを取り、数回の打合せを行ったうえでようやく値上げを認めてもらえる状況。どうしても1~2ヶ月のタイムラグが生じて、その間は逆ザヤになってしまう。
4	①東部	⑤サービス業	①1~10人	価格転嫁において新規の案件での見積もり時に価格を従来から上げていますが理解されにくい。事業承継において、承継対象者が親族にいない場合は有効な策が見つからず時間のみが経過している
5	①東部	⑤サービス業	③51人以上	社員教育及び来年度からの報酬改定により加算等の変動に対して準備しておく必要がある。
6	①東部	⑤サービス業	②11~50人	幹部の育成
7	②中部	②製造業	①1~10人	少子化による結婚、ブライダル需要の減少
8	②中部	③流通業・卸・小売業	①1~10人	大企業の支店が力を入れてきている。借入金の返済が始まるため、返済額を見極めつつ売上を上げなければならない。
9	②中部	①建設業	①1~10人	社員教育をどのようにやっていくか、仕組みをどのように作っていくか
10	②中部	②製造業	①1~10人	売上の安定と財務内容の安定
11	③西部	②製造業	②11~50人	変化することを極端に嫌うことに対し、セミナー等への積極的な参加を促す。人材へのアプローチ方法を一般的な物から専門的な方法への切り替えを行っている。
12	②中部	①建設業	②11~50人	現場の管理者不足
13	②中部	①建設業	①1~10人	材料費、外注費を先に支払うため、一時借り入れを起こすことになってしまう。(当座貸越)
14	③西部	②製造業	②11~50人	物価高対策による賃金の上昇を求められているが、その引き上げによって平均10%の賃上げを行った。その結果経営が悪化している。
15	③西部	③流通業・卸・小売業	①1~10人	就業規則を定期的に変更することで会社内の仕組みをみんなで作っていく
16	③西部	②製造業	②11~50人	今後も原材料・人件費が上がり続ける中、価格転嫁だけでは難しいと思われる。社員教育を行い、全社でコスト意識の向上を図りたい。
17	②中部	①建設業	①1~10人	見積りが物価高騰に追いつかない
18	②中部	③流通業・卸・小売業	③51人以上	若手の育成、離職率の低減
19	②中部	①建設業	②11~50人	元請けに逆らえない
20	②中部	⑤サービス業	①1~10人	DX化が必須だが、取り組んでいる時間が無い。
21	②中部	②製造業	①1~10人	返済額以上の利益創出が困難
22	①東部	②製造業	①1~10人	M&Aを含めた事業承継を早期に進める
23	①東部	⑤サービス業	①1~10人	仕入れ価格上昇対策

24	①東部	②製造業	②11~50人	仕事量はあるが人材不足
25	①東部	③流通業・卸・小売業	②11~50人	売上減少の中で例えば積載量の減少とか倉庫の空きとか構造的な問題が山積している
26	①東部	③流通業・卸・小売業	②11~50人	営業大口取引客（年商比率10%）の会社に販売代理店を経由しない直取引を始めたゴムメーカーがある、商売道徳上クレームに当たらないか問い質す私に会社幹部が隠れ蓑になっている
27	②中部	②製造業	③51人以上	日本市場の落ち込み（工場市場は自動車のEV化で落ち込みが大きい）
28	②中部	③流通業・卸・小売業	①1~10人	会社から取引先へ荷物を出荷する際に梱包方法を考え、運賃のコスト削減に努める。後継者へ現社長から今後の顧客取引について話し合いの機会をつくる。
29	③西部	②製造業	②11~50人	人件費、輸送費、エネルギーコストなどの上昇分の価格転嫁
30	③西部	③流通業・卸・小売業	②11~50人	社員教育
31	③西部	③流通業・卸・小売業	③51人以上	2024年問題による業務の縮小
32	③西部	②製造業	②11~50人	生産はできるが売る力がない。商流への意識を上げたい。
33	②中部	③流通業・卸・小売業	①1~10人	新たな業態に対応していく力を育てること。
34	①東部	⑤サービス業	②11~50人	業務を拡大していくため、販売力を推進していくことと、それを支える人材・組織・体制の充実とをバランスとりながらやっていく必要があるが、どちらもすぐに結果につながるわけじゃないので、どちらかを先行しないとまらない。バランスが大きく崩れると、「人はいるが仕
35	①東部	③流通業・卸・小売業	②11~50人	採用と教育が課題です
36	①東部	③流通業・卸・小売業	②11~50人	求人に対する反応が希薄
37	①東部	⑤サービス業	③51人以上	全く価格交渉に耳を傾けてくれない会社もある
38	①東部	⑤サービス業	②11~50人	人手が確保できない
39	①東部	③流通業・卸・小売業	①1~10人	手間の掛かる細かな仕事が増えた
40	①東部	⑤サービス業	②11~50人	とにかく働き手が足りない状況
41	①東部	⑤サービス業	③51人以上	社員の定着率の向上
42	①東部	②製造業	①1~10人	ゼロゼロ融資が始まる（始まっている物もある）タイミングだが、売上の柱になっている長年の取引先が外資になったことによって下請けへの外注を絞っているため、売上が伸び悩んでいる。
43	①東部	②製造業	②11~50人	若手や新入社員をどう育てていくか悩んでいる。
44	①東部	①建設業	①1~10人	新規事業の模索
45	①東部	③流通業・卸・小売業	②11~50人	資源減少に伴う価格高
46	①東部	②製造業	②11~50人	9月より、車のモデルチェンジやら、部品の海外生産に伴い、大幅に仕事が消えていった。
47	②中部	⑤サービス業	①1~10人	中途採用がうまくいっていないです。

48	②中部	③流通業・卸・小売業	②11~50人	2024年4月以降、時間外労働の上限規制が適用される状況下においても賃金水準を保つ必要があるため、価格転嫁が急がれる。価格転嫁に失敗すると、深刻な労働力不足に陥る可能性がある。
49	①東部	③流通業・卸・小売業	①1~10人	事業承継を含めたかたちで人材育成をしたい
50	①東部	①建設業	①1~10人	建築業でも、比較的特殊な仕事しているが、それでも相見積もりで、なかなか成約出来ない
51	②中部	③流通業・卸・小売業	①1~10人	不漁による仕入れ単価に暴騰
52	②中部	⑤サービス業	③51人以上	技術を持っている人、即戦力になる人が欲しい。
53	①東部	①建設業	②11~50人	中間層の技術者が圧倒的に不足している。仕事はあるが、人が不足している為に断らざるを得ない。若い方の採用（新卒含め）を積極的に行いたい。中間層が不足している為教える立場の人が不足している悪循環に陥っていると思う。今多くいるベテランの技術者の方がなんとか
54	①東部	①建設業	②11~50人	M&Aも検討する
55	②中部	①建設業	②11~50人	本業（建設業）の衰退

NO	地域	業種	規模	設問 14-2. 具体的な内容をご記入ください
1	①東部	③流通業・卸・小売業	①1~10人	現在新規取引先と業務受託の話が進行中。年内には契約を締結して安定した主力事業になるよう注力したい。
2	①東部	⑤サービス業	②11~50人	原材料の値上げが止まらない。人件費の上昇もここ数年激しい。政府が世界の物価・人件費に追いつかせたいのは分かるが中小企業が持ちこたえられるのだろうか・・・。今後、大企業に吸収されていく零細・中小企業が増えていくと考えられる。
3	①東部	⑤サービス業	①1~10人	新規事業において事業承継問題と関連して企業価値をより高めるため盤石な事業体制を常に追求する
4	①東部	⑤サービス業	③51人以上	社内のシステムなどの整理を行う。各種作成していても、連動していない部分が多いため。
5	①東部	⑤サービス業	②11~50人	同業の増加
6	②中部	③流通業・卸・小売業	①1~10人	資金繰りが良化しつつある。社内風土が浸透しつつあり、お互いに助けあえるようになってきた。
7	②中部	①建設業	①1~10人	付加価値を上げていくために、資格取得、スキルをあげていく
8	②中部	②製造業	①1~10人	安定的な売上確保のための顧客開発
9	③西部	②製造業	②11~50人	長く同じ業界へ依存してきたが昨今の業界の動きを見ていると先行きが不透明過ぎて将来的に事業の継続ができるのか不安しかない。新規開拓をするにしても社員の意識や考え方等の変革を行わないと成功しない。
10	②中部	①建設業	②11~50人	既存事業をより大事に磨きながら新分野へのチャレンジを続ける
11	②中部	①建設業	①1~10人	人材不足に対して、今期は最優先課題にして取り組む
12	③西部	②製造業	②11~50人	新規引き合いが多くあるが、社員の能力向上が追い付いていない。社員教育と共に能力向上が課題。

13	③西部	③流通業・卸・小売業	①1~10人	空いている店舗スペースを異業種の人に貸し出す
14	③西部	②製造業	②11~50人	人材確保は難しいため、少数でも事業を回せるように機械化・IT化を進め、活用できるよう教育する。
15	①東部	②製造業	①1~10人	新規受注の為に銀行や産業振興財団などが主催する商談会に積極的に参加する
16	①東部	⑤サービス業	①1~10人	営業エリア拡大
17	①東部	③流通業・卸・小売業	②11~50人	倉庫の空きスペースを利用して、パート16名による化粧品包装加工に挑戦
18	①東部	⑤サービス業	①1~10人	次男に継いでほしい
19	①東部	⑤サービス業	②11~50人	運送業の24年問題が翌年に控えています。どのような事態・問題が発生するか不透明な段階です。仕事の収益性を確保する対策に注力します。
20	①東部	③流通業・卸・小売業	②11~50人	売上が伸びないベテラン営業マンの苦しい言い訳より、言い訳しない若い営業マンの受注に感謝の念。(金額は問題ではない)
21	②中部	③流通業・卸・小売業	①1~10人	現在までは活鰻を生きた状態で仕入れ、販売する形のみ会社で行っていた。今後は捌いたものを注文する顧客が増えると考え、会社で鰻を捌く社員育成を取り入れている。
22	③西部	③流通業・卸・小売業	②11~50人	新規受注が先か、社員教育が先か
23	③西部	②製造業	②11~50人	機械化、ライン化して作業を単純化する。
24	②中部	①建設業	①1~10人	自社からの提案型案件を増やす
25	①東部	②製造業	②11~50人	マーケティングオートメーションツールの導入、生産管理システムソフトの開発・導入を進めている。
26	①東部	①建設業	②11~50人	外国人の雇用も検討する
27	②中部	①建設業	②11~50人	イノベーション(技術革新)に力を注ぐ

NO	地域	業種	規模	設問18-2.【18-1ですすでに対応済・対応中・対応を検討中と回答した方】対応状況について教えてください。
1	②中部	③流通業・卸・小売業	③51人以上	トラックのマーケットが大きな都市に行ってしまう。
2	②中部	①建設業	①1~10人	時間外労働時間の上限規制についてスケジュール管理の見直しと採用活動の強化
3	②中部	①建設業	②11~50人	労働時間の管理、DX化、勤怠管理
4	②中部	①建設業	②11~50人	時間外労働をさせない。工程管理の徹底。見積もりの見直し。納期の管理。
5	②中部	①建設業	②11~50人	残業無しを目指して社内改革中。時間によって稼ぐ形ではない方向へ。
6	②中部	⑤サービス業	③51人以上	デジタルによる時間管理の徹底、仕事内容と価格の交渉、自社付加価値への転換
7	②中部	①建設業	①1~10人	仕上工事のため、工程が遅れると土日関係なく働くことになる。元請けとの工程打合せが重要。
8	②中部	⑤サービス業	③51人以上	社員の意識、捉え方の確認。就労時間の短縮による給料減。
9	③西部	②製造業	②11~50人	輸送時間がかかるため、客先に納入する製品の社内納期を早める。

10	③西部	①建設業	①1~10人	残業の規制
11	③西部	①建設業	①1~10人	人手不足、新規雇用
12	③西部	①建設業	②11~50人	人材不足のため、生産性が下がる。
13	①東部	①建設業	①1~10人	時間内に仕事を終わらせる。
14	①東部	①建設業	②11~50人	設備投資による作業の効率化
15	①東部	①建設業	②11~50人	納期遅延や出荷形態の変化、事前に情報共有と自社が細かい配送を担う
16	①東部	③流通業・卸・小売業	③51人以上	残業規制による配達可能地域の減少→他社との協力体制強化
17	①東部	①建設業	①1~10人	一般のおつきあい
18	①東部	③流通業・卸・小売業	②11~50人	対象業種ではないが80%程度まで対応中
19	①東部	③流通業・卸・小売業	②11~50人	卸問屋として自社物流で営業しています
20	①東部	⑤サービス業	②11~50人	運行体系の見直し、顧客先での積卸し・待機時間の改善についての要請、顧客への運賃改定の申し入れ、運転手の賃金水準の確保
21	①東部	③流通業・卸・小売業	②11~50人	運送・物流の渋滞・荷下ろし順番待ち時間はカウントされない苦しい業種に比べ様がないが、時間超過はあたりまえの現場取付作業。ひとまずお役人の決めた規則を守り、オーバーした分は手厚い手当を出すしかない
22	①東部	③流通業・卸・小売業	②11~50人	労務士、協会組合、荷主相互に対し歩み寄れる点を相談、運賃含み。
23	③西部	③流通業・卸・小売業	③51人以上	従業員の給与の減少、働き方の多様性
24	③西部	①建設業	①1~10人	人手不足の中、社員の労働時間が減れば社長の負担が増えてしまう。
25	③西部	③流通業・卸・小売業	①1~10人	労働力不足の中、労働時間を規制されて受注を控える必要が出てくると共に、時間短縮のために使用する有料道路代を荷主に価格転嫁できそうもない・・・
26	③西部	①建設業	②11~50人	年間休日の確保
27	②中部	①建設業	①1~10人	人件費の高騰、現在は対応している。
28	①東部	①建設業	②11~50人	建設業は時間外労働の制限がかかるので、適正な工期の設定を顧客にも説明していく
29	①東部	①建設業	①1~10人	具体的な話を聞いてみたい 他社がどのようにしているか
30	②中部	①建設業	②11~50人	特に影響はない。
31	③西部	①建設業	②11~50人	業務の選別をしている
32	①東部	①建設業	②11~50人	残業時間オーバー
33	②中部	①建設業	①1~10人	有給休暇の消化
34	①東部	③流通業・卸・小売業	②11~50人	流通にて数社へ対応を求めている
35	①東部	①建設業	①1~10人	早めに材料など注文
36	①東部	⑤サービス業	②11~50人	大型免許取得運転手の確保が困難だが自社で育成
37	①東部	⑤サービス業	②11~50人	人材不足により受注調整を強いられる為に人材補強
38	②中部	③流通業・卸・小売業	②11~50人	影響：稼働率の低下による収益の減少。

39	①東部	③流通業・卸・小売業	③51人以上	有給取得の見える化、時間外労働の見える化、評価項目に入れるか検討中
40	③西部	①建設業	②11~50人	休みを増やしている
41	③西部	①建設業	③51人以上	社内の人事異動や採用を計画中
42	①東部	①建設業	②11~50人	水曜日をノー残業デーとしたり（メリハリをつけて働くこと）、有給休暇を取りやすい社内の環境づくりを整備している。
43	①東部	①建設業	②11~50人	採用、求人の強化
44	③西部	⑤サービス業	①1~10人	外注に切り替え済み
45	②中部	①建設業	②11~50人	働き方改革は成長への阻害要因のひとつです。国の改革は全てがよいとは言えません。経営者自らが国の政策に翻弄されることのないよう、経営理念を確認したほうがよい。目の前の事柄に囚われることなく、中長期の視野に立った経営を心がけるべき。

No	地域	業種	規模	設問 18-3.【18-1 に対応の見通しが立たない、どうすればいいのかわからない、を選択された方】どのような課題がありますか？
1	①東部	①建設業	①1~10人	建設業に関わる職人の高齢化と減少
2	②中部	①建設業	①1~10人	残業はほとんどないのであまり影響はない
3	②中部	①建設業	①1~10人	スケジュール管理及び売上減少の懸念
4	②中部	①建設業	①1~10人	更なる原価高騰
5	②中部	①建設業	②11~50人	賃金を上げるが、仕事が進まない。
6	②中部	②製造業	①1~10人	材料(塗料)の入荷日が遅くなるのか？
7	①東部	⑤サービス業	①1~10人	クライアントさんが業務上難しくなると、我々の業務に影響が出る
8	③西部	①建設業	①1~10人	建築資材の搬入について納期の遅れや運送費の高騰がありそう。
9	③西部	⑤サービス業	①1~10人	緊急の場合は対応せざるを得ない。
10	③西部	③流通業・卸・小売業	①1~10人	まず労働力不足。求人への応募がない・・・
11	①東部	①建設業	①1~10人	生産性の向上
12	③西部	③流通業・卸・小売業	②11~50人	すぐに変わる仕事がない。運送費を上げる交渉しても良い返事が返ってこない。
13	③西部	①建設業	①1~10人	利益が取れなくなる
14	①東部	①建設業	①1~10人	そもそも雇用する余裕がない
15	②中部	③流通業・卸・小売業	①1~10人	一般運送業者の路線便が、2024 に運賃や、営業形態が変わるのか？発送運賃が、売上利益にどの様に影響受けるのか心配である。
16	③西部	①建設業	①1~10人	人員不足による残業の必要性
17	③西部	①建設業	②11~50人	人手不足

No	地域	業種	規模	設問 19.【設問 18 で対象外業種を選択された方】自社経営にどのような影響が予想されますか？またどのような対応が必要ですか？
1	①東部	②製造業	②11~50人	毎日路線トラックとチャーター便で製品を出荷している。着日が従来通り守れなくなる。

2	①東部	⑤サービス業	②11~50人	原材料・資材などの納品が遅くなることが考えられる。余裕を持った発注をしなければならないと考えている。
3	①東部	⑤サービス業	①1~10人	直接的な大きな影響はないと考えている。場合によっては対象業種から本件への対策のためのシステム受注が発生する可能性が無いこともない。
4	①東部	⑤サービス業	③51人以上	大きな影響はないと思いますが、色々な働き方に対応するうえでのニーズが増えると思うので、利用者さんの確保と教育が必要だと考えている。
5	①東部	⑤サービス業	②11~50人	製品の物流の安定化出来るのか不安がある。値上げを受入れ安定物流を確保はしている。
6	②中部	③流通業・卸・小売業	①1~10人	卸売りの為物流が機能しなければ業務に支障がでる。また、メインの取り扱い品目が物流からさけられており、今後の運送業界の方針が気がかりである。
7	③西部	②製造業	②11~50人	社内での納期管理がより一層複雑かつ手間がかかるようになるため、人員の増強が必要。
8	③西部	③流通業・卸・小売業	①1~10人	運送業のコストが増え、廃業する会社も出てくると予想できるため、売掛を注意する必要がある
9	③西部	②製造業	②11~50人	出荷方法の見直しと余分にかかる費用の算出。お客様に協力してもらい余裕を持った発注と条件の提示。リースパレットの活用の提案と管理。
10	③西部	③流通業・卸・小売業	①1~10人	車の配送、商品配達に時間がかかる
11	③西部	⑤サービス業	①1~10人	業務効率化
12	②中部	③流通業・卸・小売業	③51人以上	納期の長期化、運賃の上昇
14	②中部	③流通業・卸・小売業	②11~50人	業種は違えど残業を減らすように努めていく。
15	②中部	②製造業	②11~50人	翌日配達が実現しにくくなる場合の納期遅延
17	①東部	⑤サービス業	①1~10人	顧客の労働環境整備。物が届かないなどによる、残業の増への対応。運送業に関してはM&A案件も増えそうなので、顧客減なども予想されます。
19	①東部	③流通業・卸・小売業	①1~10人	今以上に商品の調達にコストと時間が掛かる。次年度の価格変動が読めず、価格転嫁が難しい場合が発生する。また、急ぎの対応が出来かねる場合がある。価格転嫁をお客様に説明していく。早急な価格転嫁の対応を要する。調達コストを抑えるために、一定量の在庫調達及び
20	②中部	⑤サービス業	①1~10人	顧客からの相談に備えるための情報収集が必須。情報収集の時間を作っていく必要がある。
21	①東部	②製造業	②11~50人	運送費の値上げ
22	①東部	②製造業	①1~10人	当日発送が厳しくなると思われるので、早めの手配が必要になる
23	①東部	⑤サービス業	①1~10人	仕入れ等の遅れで納期や仕事の遅延が予想される
24	①東部	⑤サービス業	①1~10人	事前に発注
25	①東部	②製造業	②11~50人	運送費用の増大、納入の遅れ、対策は運送ロットを大きくする、早めの生産
26	①東部	⑤サービス業	①1~10人	部品の納期の遅れ、整備作業の日数増加、修理の事前見積り
27	①東部	⑤サービス業	①1~10人	対象業種の営業時間内にこちらも対応する必要がある

28	①東部	⑤サービス業	①1~10人	時間に余裕のできた人が土地を貰ってくれると良い
29	①東部	③流通業・卸・小売業	③51人以上	コストの増大、IT・WEBの活用
30	①東部	③流通業・卸・小売業	②11~50人	戦争放棄を平和憲法でうたった日本が経済戦争でも窮地に立っている。辛抱、辛抱、愚痴言わず今できることを粘り強く続ける
31	②中部	②製造業	③51人以上	送料がかからないよう、営業が商品を引き取り配達する仕組みにしてい
32	②中部	⑤サービス業	③51人以上	今後労働力の確保は大変になると思う。会社の魅力が問われてくる。
34	②中部	③流通業・卸・小売業	①1~10人	現時点では不明
35	③西部	⑤サービス業	①1~10人	業務上に直接の影響はないと考えています。
36	①東部	③流通業・卸・小売業	①1~10人	宅急便及び郵便の支店の減少、配送時間が長くなる。時間内の発送準備がさらに大切になる
37	②中部	③流通業・卸・小売業	①1~10人	急ぎの発注の場合、納期に間に合わないことも出てくるのではないかと。余裕を持った発注の協力をお願いしたい。また、燃料費の高騰によって上がった運賃が、2024年問題（時間外労働の上限規制）によって、さらに上がることが恐ろしい。
38	②中部	②製造業	②11~50人	いままでより1~2日納期が延びることをお客様に了承いただかないといけない。価格についても上昇するだろうから再見積もりが必要なことを伝えておかないといけない。
40	①東部	⑤サービス業	①1~10人	原材料の高騰
41	①東部	③流通業・卸・小売業	②11~50人	DXを推進するなど業務効率化を図り、労働時間や休日数の改善に取り組む
42	③西部	②製造業	②11~50人	間接的なコスト上昇や納期・リードタイムの増加
43	①東部	③流通業・卸・小売業	②11~50人	入荷商品の遅延や配送環境（商品劣化）の改悪
45	②中部	⑤サービス業	①1~10人	旅費の高騰
46	②中部	②製造業	③51人以上	物流コストの増加、客先へのコスト上昇分の値上げ交渉
47	③西部	③流通業・卸・小売業	①1~10人	退職者の補充が出来ず、業務を縮小すべきか検討する必要が出て来そう。
49	②中部	①建設業	①1~10人	人件費の高騰で協力会社の単価が上がり現時点では対応している。元請けにも同じ悩みを共有しこのままでは工事自体ができなくなると伝え、金額をアップしてもらった。数十社が対応してくれた。
51	②中部	②製造業	②11~50人	まだよく分かりません
52	③西部	⑤サービス業	②11~50人	得意先の経営が心配
53	①東部	③流通業・卸・小売業	①1~10人	特に影響は無いと思われるが、これが元で該当職種の方々の実質手取り賃金が減少するとなると可処分所得も減ることになるので、売り上げにも影響が出てきそうである。
54	①東部	⑤サービス業	②11~50人	携帯修理の郵送修理に時間がかかる可能性
55	①東部	③流通業・卸・小売業	②11~50人	あまり影響はない
56	①東部	①建設業	①1~10人	安価な仕事をやらなくなるだろうと思うがバランスが難しい

57	①東部	⑤サービス業	①1~10人	生活に密着しない分野のため、不要な部分と思われることでの需要の減少。
58	①東部	③流通業・卸・小売業	②11~50人	物流費の増加
59	①東部	⑤サービス業	③51人以上	商品の入荷遅れ等
60	②中部	②製造業	①1~10人	物流機能の低下による納期の遅延やコスト増
61	①東部	③流通業・卸・小売業	①1~10人	注文商品の納期に影響が出ている。取扱商品別に在庫するなど事前対応が必要となる。
62	①東部	②製造業	②11~50人	製品の発送時の遅れ、コスト増が予想される。コストの価格転嫁が必要
63	①東部	③流通業・卸・小売業	①1~10人	原材料、製品の入荷などに遅れがある可能性があるため、早い対応を心がけたい。
64	③西部	⑤サービス業	②11~50人	材料費や燃料などのコスト増加が見込まれるため、価格転嫁はもちろん、さらなるコスト削減に取り組む必要がある。
65	②中部	②製造業	③51人以上	物流コスト上昇及び当日出荷制限及び時間制限によるお客様への影響
66	①東部	⑤サービス業	②11~50人	物価高騰、適正価格の再設定
67	①東部	②製造業	②11~50人	副資材の納入遅延。運送コスト等のコストアップ。余裕を持った備品管理が必要。
68	③西部	⑤サービス業	①1~10人	自社とお客様の会社のオンライン販売など
69	③西部	③流通業・卸・小売業	②11~50人	発送した商品のリードタイムが長くなり、取引先のセンター納品が、荷受けしてくれるか。
70	②中部	②製造業	①1~10人	平均給与増にあわせて、人件費増が迫られ、対応しなくてはならない。
71	①東部	②製造業	①1~10人	製品出荷の運送費コストアップ
72	①東部	③流通業・卸・小売業	②11~50人	雇用時間問題
73	①東部	③流通業・卸・小売業	①1~10人	仕入れ額の増加が考えられる。
74	①東部	②製造業	②11~50人	物流は経済の大事な役割ですので影響は必須だと考えます
75	①東部	②製造業	①1~10人	運送費の増加
76	①東部	③流通業・卸・小売業	①1~10人	現在のお客様への納期が長引くことが予想されるので在庫が増えるかもしれない。
78	②中部	⑤サービス業	③51人以上	物流や郵便物等の配送遅延。納期に余裕を持たせるような対策が必要。
80	③西部	②製造業	②11~50人	輸送コストの上昇と材料・製品在庫が増える可能性がある
81	③西部	①建設業	③51人以上	業務が期日までに完了しないことが起こりうるため、業務の割り振りや新規採用をして効率化を図る。
82	②中部	②製造業	①1~10人	資材など多少の在庫を持つようになる

### 巻末資料② DI 値一覧表 (第1回調査～)

	業況判断	全体	東部	中部	西部	建設	製造	流通商業	サービス	1～10	11～50	51以上	黒字	赤字
	現在													
99	1999.5	▲ 31												
00	2000.6	▲ 12	▲ 10	▲ 12	▲ 22	▲ 22	▲ 9	▲ 20	▲ 4					
00	2000.11	▲ 6	▲ 4	▲ 7	▲ 16	▲ 18	6	▲ 14	▲ 5					
01	2001.6	▲ 13	▲ 20	▲ 6	0	▲ 12	▲ 12	▲ 31	▲ 5					
2001	2001.11	▲ 24	▲ 20	▲ 26	▲ 35	▲ 5	▲ 43	▲ 39	▲ 10	▲ 27	▲ 16	▲ 5		
02	2002.6	▲ 19	▲ 21	▲ 22	▲ 7	▲ 9	▲ 31	▲ 37	▲ 5	▲ 27	▲ 11	▲ 15		
02	2002.12	▲ 32	▲ 32	▲ 44	▲ 12	▲ 33	▲ 13	▲ 61	▲ 36	▲ 36	▲ 24	▲ 45		
03	2003.6	▲ 20	▲ 16	▲ 32	▲ 14	▲ 29	▲ 16	▲ 40	▲ 11	▲ 27	▲ 16	▲ 5	15	▲ 70
03	2003.12	▲ 9	▲ 10	▲ 11	0	▲ 15	13	▲ 28	▲ 15	▲ 18	▲ 3	8	19	▲ 58
04	2004.6	▲ 12	▲ 14	▲ 10	▲ 12	▲ 18	3	▲ 29	▲ 12	▲ 14	▲ 13	▲ 2	18	▲ 63
04	2004.12	2	5	▲ 11	9	3	20	▲ 25	▲ 3	▲ 1	▲ 2	18	34	▲ 50
05	2005.6	▲ 5	▲ 5	▲ 14	6	▲ 8	4	▲ 17	▲ 5	▲ 10	▲ 3	12	19	▲ 54
05	2005.12	3	1	▲ 7	20	▲ 3	17	▲ 23	5	▲ 5	6	31	29	▲ 62
06	2006.6	4	5	9	▲ 8	10	11	▲ 9	1	6	▲ 2	9	38	▲ 67
06	2006.12	▲ 6	▲ 6	▲ 5	▲ 12	▲ 20	3	▲ 20	▲ 3	1	▲ 19	7	31	▲ 66
07	2007.6	▲ 6	▲ 9	▲ 5	▲ 1	▲ 9	0	▲ 14	▲ 6	▲ 2	▲ 11	▲ 14	26	▲ 72
07	2007.12	▲ 11	▲ 11	▲ 21	▲ 2	▲ 15	▲ 6	▲ 19	▲ 11	▲ 13	▲ 11	▲ 7	20	▲ 62
08	2008.6	▲ 22	▲ 21	▲ 28	▲ 19	▲ 26	▲ 19	▲ 32	▲ 19	▲ 22	▲ 22	▲ 28	9	▲ 69
08	2008.12	▲ 37	▲ 38	▲ 35	▲ 36	▲ 38	▲ 35	▲ 73	▲ 26	▲ 37	▲ 32	▲ 58	▲ 2	▲ 83
09	2009.6	▲ 54	▲ 60	▲ 39	▲ 51	▲ 45	▲ 69	▲ 58	▲ 41	▲ 51	▲ 55	▲ 59	-	-
09	2009.12	▲ 53	▲ 54	▲ 50	▲ 53	▲ 37	▲ 62	▲ 64	▲ 49	▲ 55	▲ 53	▲ 43	-	-
10	2010.6	▲ 42	▲ 37	▲ 51	▲ 43	▲ 45	▲ 37	▲ 37	▲ 46	▲ 53	▲ 35	▲ 10	-	-
10	2010.12	▲ 30	▲ 35	▲ 23	▲ 29	▲ 36	▲ 27	▲ 30	▲ 29	▲ 32	▲ 35	▲ 6	-	-
11	2011.6	▲ 37	▲ 33	▲ 36	▲ 48	▲ 52	▲ 29	▲ 41	▲ 35	▲ 48	▲ 28	▲ 16	-	-
11	2011.12	▲ 22	▲ 22	▲ 10	▲ 33	▲ 21	▲ 8	▲ 36	▲ 28	▲ 31	▲ 15	▲ 3		
12	2012.6	▲ 22	▲ 16	▲ 31	▲ 23	▲ 37	▲ 18	▲ 30	▲ 14	▲ 28	▲ 11	▲ 22		
12.0	2012.12	▲ 29	▲ 23	▲ 32	▲ 38	▲ 21	▲ 34	▲ 53	▲ 22	▲ 28	▲ 31	▲ 33		
13	2013.6	▲ 20	▲ 24	▲ 8	▲ 27	▲ 15	▲ 40	▲ 18	▲ 9	▲ 19	▲ 24	▲ 4		
13	2013.12	▲ 11	▲ 6	▲ 15	▲ 17	8	▲ 17	▲ 22	▲ 12	▲ 14	▲ 10	3		
14	2014.6	▲ 10	▲ 14	▲ 2	▲ 13	11	▲ 8	▲ 18	▲ 18	▲ 12	▲ 17	24		
14	2014.12	▲ 19	▲ 24	▲ 7	▲ 24	▲ 3	▲ 16	▲ 38	▲ 24	▲ 19	▲ 26	3		
15	2015.6	▲ 2	2	0	▲ 11	▲ 1	▲ 8	▲ 8	7	▲ 5	▲ 4	22		
15	2015.12	▲ 6	▲ 5	▲ 5	▲ 9	12	▲ 3	▲ 33	▲ 7	▲ 11	5	▲ 18		
16	2016.6	▲ 9	▲ 9	▲ 15	▲ 1	▲ 0	▲ 9	▲ 23	▲ 8	▲ 14	▲ 2	▲ 3		
16	2016.12	3	7	▲ 8	4	10	5	▲ 15	4	▲ 1	6	8		
17	2017.6	3	▲ 1	1	9	5	5	▲ 11	7	▲ 4	8	17		
17	2017.12	15	13	3	30	38	28	▲ 16	11	7	23	33		
18	2018.6	11	9	3	23	11	14	▲ 10	20	15	5	13		
18	2018.12	13	8	13	20	38	29	▲ 22	7	6	19	31		
19	2019.6	3	▲ 4	2	14	35	▲ 8	▲ 16	3	7	▲ 3	0		
19	2019.12	▲ 1	4	▲ 9	0	37	▲ 10	▲ 32	3	3	▲ 10	9		
20	2020.6	▲ 42	▲ 42	▲ 33	▲ 49	6	▲ 72	▲ 60	▲ 41	▲ 35	▲ 50	▲ 48		
20	2020.12	▲ 24	▲ 31	▲ 20	▲ 16	10	▲ 47	▲ 44	▲ 18	▲ 31	▲ 20	▲ 16		
21	2021.6	▲ 20	▲ 24	▲ 20	▲ 14	▲ 2	▲ 43	▲ 46	▲ 5	▲ 20	▲ 18	▲ 28		
21	2021.12	▲ 13	▲ 13	▲ 12	▲ 16	▲ 6	▲ 10	▲ 40	▲ 6	▲ 18	▲ 10	0		
22	2022.6	▲ 14	▲ 13	▲ 14	▲ 14	▲ 5	▲ 29	▲ 34	2	▲ 14	▲ 12	▲ 17		
22	2022.12	▲ 10	▲ 2	▲ 13	▲ 20	▲ 12	▲ 20	▲ 19	4	▲ 12	▲ 8	▲ 10		
23	2023.6	4	1	9	2	30	▲ 5	▲ 29	13	▲ 1	9	11		
23	2023.12	▲ 3	▲ 7	6	▲ 7	11	▲ 8	▲ 28	6	1	▲ 8	▲ 5		

	6ヶ月先	全体	東部	中部	西部	建設	製造	流通商業	サービス	1~10	11~50	51以上	黒字	赤字
99	1999.5	▲ 1												
00	2000.6	7	10	6	▲ 15	3	12	5	6					
00	2000.11	3	5	4	▲ 7	0	6	▲ 4	6					
01	2001.6	▲ 13	▲ 16	▲ 8	▲ 20	▲ 5	▲ 21	▲ 16	▲ 8					
2001	2001.11	▲ 25	▲ 26	▲ 20	▲ 28	▲ 25	▲ 37	▲ 39	▲ 7	▲ 25				
2002	2002.6	▲ 13	▲ 12	▲ 14	▲ 9	▲ 21	▲ 7	▲ 8	▲ 14	▲ 13	▲ 16	8		
02	2002.12	▲ 26	▲ 28	▲ 27	▲ 16	▲ 37	▲ 16	▲ 29	▲ 26	▲ 26	▲ 22	▲ 39		
03	2003.6	▲ 15	▲ 7	▲ 19	▲ 30	▲ 27	▲ 21	▲ 27	0	▲ 13	▲ 19	▲ 14	5	▲ 33
03	2003.12	▲ 8	▲ 6	▲ 8	▲ 12	▲ 30	1	▲ 20	0	▲ 7	▲ 15	8	0	▲ 28
04	2004.6	1	▲ 3	9	0	▲ 6	1	▲ 4	7	4	▲ 5	5	8	▲ 7
04	2004.12	▲ 5	▲ 3	▲ 14	0	▲ 3	▲ 6	▲ 23	2	▲ 3	▲ 12	0	5	▲ 35
05	2005.6	9	8	18	▲ 1	▲ 3	9	▲ 5	20	10	2	22	11	▲ 4
05	2005.12	9	9	6	12	▲ 5	4	2	22	11	3	22	14	▲ 14
06	2006.6	7	13	3	▲ 2	▲ 2	12	▲ 7	15	13	2	▲ 6	23	▲ 21
06	2006.12	▲ 2	▲ 1	5	▲ 10	▲ 17	10	▲ 23	3	1	▲ 4	▲ 11	6	▲ 18
07	2007.6	▲ 3	▲ 8	3	5	9	▲ 6	▲ 7	▲ 4	▲ 6	2	▲ 7	9	▲ 21
07	2007.12	▲ 11	▲ 13	▲ 16	▲ 3	▲ 18	▲ 13	▲ 25	1	▲ 13	▲ 13	5	▲ 3	▲ 23
08	2008.6	▲ 19	▲ 17	▲ 24	▲ 17	▲ 19	▲ 17	▲ 18	▲ 21	▲ 18	▲ 15	▲ 39	▲ 11	▲ 41
08	2008.12	▲ 54	▲ 53	▲ 45	▲ 68	▲ 58	▲ 57	▲ 78	▲ 41	▲ 54	▲ 48	▲ 76	▲ 40	▲ 70
09	2009.6	▲ 34	▲ 37	▲ 20	▲ 39	▲ 37	▲ 30	▲ 33	▲ 36	▲ 35	▲ 27	▲ 55	-	-
09	2009.12	▲ 42	▲ 37	▲ 40	▲ 52	▲ 36	▲ 41	▲ 46	▲ 44	▲ 43	▲ 37	▲ 54	-	-
10	2010.6	▲ 17	▲ 14	▲ 10	▲ 28	▲ 23	▲ 5	▲ 19	▲ 22	▲ 14	▲ 15	▲ 39	-	-
10	2010.12	▲ 19	▲ 13	▲ 17	▲ 33	▲ 30	▲ 31	▲ 21	▲ 4	▲ 20	▲ 27	9	-	-
11	2011.6	▲ 30	▲ 25	▲ 20	▲ 49	▲ 50	▲ 11	▲ 39	▲ 31	▲ 36	▲ 21	▲ 32	-	-
11	2011.12	▲ 21	▲ 21	▲ 14	▲ 28	▲ 38	▲ 12	▲ 18	▲ 21	▲ 25	▲ 19	▲ 10		
12	2012.6	▲ 14	▲ 13	▲ 10	▲ 21	▲ 19	▲ 18	▲ 9	▲ 11	▲ 15	▲ 9	▲ 28		
12.0	2012.12	▲ 25	▲ 26	▲ 21	▲ 27	▲ 13	▲ 29	▲ 38	▲ 22	▲ 21	▲ 25	▲ 47		
13	2013.6	2	5	13	▲ 17	0	▲ 2	14	0	2	2	▲ 9		
13	2013.12	▲ 2	▲ 2	16	▲ 28	8	▲ 17	2	1	▲ 6	7	▲ 21		
14	2014.6	4	2	23	▲ 9	12	1	7	2	6	4	▲ 3		
14	2014.12	▲ 13	▲ 12	▲ 6	▲ 20	2	▲ 15	▲ 26	▲ 14	▲ 15	▲ 11	▲ 8		
15	2015.6	6	17	5	▲ 14	10	2	8	7	3	5	19		
15	2015.12	▲ 13	▲ 8	▲ 15	▲ 19	▲ 14	▲ 20	▲ 26	▲ 4	▲ 16	▲ 2	▲ 36		
16	2016.6	▲ 6	▲ 9	▲ 9	1	13	▲ 9	▲ 19	▲ 10	▲ 13	4	▲ 3		
16	2016.12	▲ 5	▲ 4	▲ 10	0	▲ 11	2	▲ 18	▲ 1	▲ 10	1	3		
17	2017.6	9	7	6	17	11	15	0	10	0	21	19		
17	2017.12	9	4	14	12	28	15	▲ 15	7	4	13	21		
18	2018.6	7	9	1	10	7	3	▲ 15	20	11	4	0		
18	2018.12	9	6	9	14	28	8	▲ 11	10	3	14	29		
19	2019.6	▲ 8	▲ 13	▲ 10	1	9	▲ 18	▲ 28	▲ 1	▲ 6	▲ 13	▲ 4		
19	2019.12	▲ 12	▲ 3	▲ 19	▲ 21	3	▲ 26	▲ 33	3	▲ 5	▲ 22	▲ 18		
20	2020.6	▲ 57	▲ 55	▲ 57	▲ 60	▲ 39	▲ 82	▲ 69	▲ 44	▲ 52	▲ 64	▲ 60		
20	2020.12	▲ 36	▲ 35	▲ 37	▲ 34	▲ 29	▲ 52	▲ 47	▲ 23	▲ 39	▲ 31	▲ 28		
21	2021.6	▲ 22	▲ 21	▲ 24	▲ 19	▲ 12	▲ 40	▲ 41	▲ 7	▲ 25	▲ 15	▲ 23		
21	2021.12	▲ 11	▲ 9	▲ 11	▲ 16	▲ 17	▲ 6	▲ 28	▲ 4	▲ 19	▲ 10	22		
22	2022.6	▲ 16	▲ 22	▲ 12	▲ 9	0	▲ 31	▲ 39	0	▲ 19	▲ 10	▲ 20		
22	2022.12	▲ 6	2	▲ 9	▲ 17	▲ 11	▲ 24	▲ 20	19	▲ 3	▲ 9	▲ 19		
23	2023.6	7	4	12	8	28	▲ 7	▲ 23	21	4	13	11		
23	2023.12	▲ 5	▲ 3	▲ 5	▲ 7	▲ 1	▲ 15	▲ 24	9	▲ 7	▲ 5	5		

	1年先	全体	東部	中部	西部	建設	製造	流通商業	サービス	1~10	11~50	51以上	黒字	赤字
99	1999.5	13												
00	2000.6	12	13	13	▲4	▲4	19	12	19					
00	2000.11	3	5	4	▲10	13	3	▲6	14					
01	2001.6	▲12	▲5	▲14	▲45	▲18	▲11	▲12	▲9					
2001	2001.11	▲25	▲28	▲15	▲28	▲30	▲34	▲42	▲7	▲25				
2002	2002.6	▲3	5	▲10	▲16	▲30	9	10	▲5	▲4	▲6	15		
02	2002.12	▲21	▲23	▲23	▲14	▲48	▲9	▲13	▲19	▲18	▲23	▲26		
03	2003.6	▲13	▲2	▲24	▲24	▲36	▲10	▲18	▲1	▲9	▲22	2	▲4	▲24
03	2003.12	▲7	▲7	▲4	▲14	▲37	▲1	▲4	1	▲7	▲15	15	▲4	▲12
04	2004.6	▲0	3	▲1	▲7	▲10	2	▲11	7	1	▲5	10	6	▲8
04	2004.12	▲1	▲4	1	2	2	▲8	▲6	4	4	▲10	▲3	4	▲4
05	2005.6	9	8	21	▲6	▲15	6	▲14	21	10	6	15	9	6
05	2005.12	11	14	4	9	0	14	▲4	19	8	9	31	16	▲2
06	2006.6	7	11	10	▲5	▲5	12	0	13	15	▲1	▲3	15	▲17
06	2006.12	▲1	1	1	▲5	▲19	10	▲23	7	4	▲5	▲7	8	▲16
07	2007.6	▲6	▲9	1	▲6	▲17	▲8	▲7	1	▲11	▲3	3	2	▲21
07	2007.12	▲14	▲14	▲18	▲10	▲19	▲21	▲33	2	▲15	▲12	▲17	▲13	▲16
08	2008.6	▲24	▲25	▲23	▲24	▲42	▲13	▲29	▲21	▲25	▲21	▲36	▲20	▲43
08	2008.12	▲54	▲53	▲40	▲74	▲67	▲53	▲76	▲41	▲52	▲52	▲70	▲44	▲63
09	2009.6	▲19	▲17	▲8	▲38	▲37	▲7	▲18	▲22	▲20	▲13	▲38	-	-
09	2009.12	▲36	▲30	▲34	▲48	▲45	▲25	▲46	▲36	▲42	▲24	▲53	-	-
10	2010.6	▲10	▲3	▲14	▲22	▲16	2	▲4	▲21	▲11	▲8	▲19	-	-
10	2010.12	▲21	▲14	▲25	▲30	▲34	▲25	▲30	▲8	▲24	▲23	▲3	-	-
11	2011.6	▲17	▲17	▲10	▲25	▲41	2	▲16	▲20	▲22	▲8	▲26	-	-
11	2011.12	▲21	▲17	▲14	▲35	▲38	▲24	▲7	▲16	▲26	▲16	▲13		
12	2012.6	▲16	▲17	▲2	▲26	▲28	▲27	▲2	▲7	▲18	▲9	▲32		
12.0	2012.12	▲28	▲24	▲22	▲41	▲35	▲32	▲30	▲22	▲27	▲27	▲40		
13	2013.6	2	7	20	▲24	▲9	▲2	18	5	2	7	▲22		
13	2013.12	▲11	▲8	1	▲31	▲26	▲14	0	▲4	▲13	▲3	▲24		
14	2014.6	2	0	15	▲9	▲10	▲4	19	3	2	2	▲3		
14	2014.12	▲9	▲10	1	▲19	▲13	▲13	▲19	▲1	▲12	▲7	▲3		
15	2015.6	7	17	9	▲13	▲8	10	8	15	1	16	11		
15	2015.12	▲13	▲9	▲4	▲29	▲25	▲21	▲16	▲1	▲19	▲2	▲18		
16	2016.6	▲16	▲20	▲12	▲14	▲17	▲19	▲19	▲13	▲25	1	▲27		
16	2016.12	▲6	▲5	▲13	▲2	▲14	▲12	▲16	6	▲11	2	▲3		
17	2017.6	1	5	▲2	▲2	▲2	1	▲2	6	▲6	8	19		
17	2017.12	4	7	8	▲5	0	11	▲11	9	▲3	12	12		
18	2018.6	0	4	▲4	▲2	▲9	▲8	▲12	16	▲1	6	▲16		
18	2018.12	▲1	▲4	5	▲2	0	▲6	▲11	10	▲8	5	20		
19	2019.6	▲17	▲20	▲15	▲14	▲21	▲30	▲33	2	▲13	▲27	▲9		
19	2019.12	▲20	▲15	▲20	▲28	▲16	▲40	▲26	▲4	▲17	▲25	▲21		
20	2020.6	▲53	▲55	▲50	▲54	▲62	▲66	▲55	▲38	▲51	▲56	▲57		
20	2020.12	▲29	▲22	▲33	▲35	▲31	▲41	▲41	▲12	▲33	▲22	▲28		
21	2021.6	▲15	▲13	▲8	▲27	▲19	▲26	▲21	▲4	▲19	▲10	▲7		
21	2021.12	▲6	▲2	▲1	▲17	▲20	▲9	▲16	9	▲14	▲2	25		
22	2022.6	▲14	▲17	▲10	▲14	▲12	▲36	▲30	10	▲20	▲3	▲20		
22	2022.12	▲5	5	▲3	▲26	▲22	▲19	▲7	18	▲5	▲1	▲16		
23	2023.6	6	8	8	▲2	9	5	▲10	17	1	8	28		
23	2023.12	▲5	▲1	▲2	▲17	▲14	▲17	▲26	17	▲8	▲7	13		

年	売上高	全体	東部	中部	西部	建設	製造	流通商業	サービス	1~10	11~50	51以上	黒字	赤字
99	1999.5	▲ 23												
00	2000.6	2	7	▲ 3	▲ 7	▲ 4	▲ 13	5	4					
00	2000.11	12	11	15	▲ 3	10	19	▲ 4	14					
01	2001.6	9	8	9	19	8	6	7	14					
01	2001.11	▲ 10	▲ 9	▲ 11	▲ 11	▲ 8	▲ 20	▲ 16	▲ 1	▲ 17	▲ 17	5		
02	2002.6	▲ 11	▲ 10	▲ 14	▲ 7	0	▲ 31	▲ 31	10	▲ 13	▲ 12	12		
02	2002.12	▲ 13	▲ 13	▲ 24	2	▲ 17	▲ 3	▲ 24	▲ 16	▲ 15	▲ 14	▲ 3		
03	2003.6	▲ 14	▲ 15	▲ 14	▲ 10	▲ 20	▲ 14	▲ 27	▲ 6	▲ 14	▲ 17	▲ 5	14	▲ 48
03	2003.12	▲ 6	▲ 5	▲ 12	3	▲ 26	6	▲ 4	▲ 7	▲ 12	▲ 3	8	21	▲ 40
04	2004.6	▲ 4	▲ 1	1	▲ 17	▲ 21	9	▲ 23	5	▲ 9	3	0	25	▲ 52
04	2004.12	4	3	0	9	2	17	▲ 25	6	▲ 1	2	28	38	▲ 52
05	2005.6	6	7	6	1	3	14	▲ 5	6	2	▲ 2	46	28	▲ 40
05	2005.12	17	19	13	20	14	15	15	22	12	18	42	42	▲ 29
06	2006.6	16	19	22	2	9	12	18	23	20	9	24	46	▲ 33
06	2006.12	6	8	8	▲ 5	▲ 6	6	▲ 3	15	6	2	25	36	▲ 44
07	2007.6	6	3	10	8	▲ 3	5	▲ 5	14	7	▲ 0	16	32	▲ 45
07	2007.12	6	7	▲ 1	12	▲ 12	11	▲ 10	18	2	9	14	38	▲ 39
08	2008.6	▲ 5	▲ 7	▲ 5	0	▲ 3	▲ 16	2	0	▲ 6	▲ 6	8	26	▲ 43
08	2008.12	▲ 20	▲ 24	▲ 18	▲ 17	▲ 28	▲ 18	▲ 44	▲ 11	▲ 23	▲ 17	▲ 24	10	▲ 63
09	2009.6	▲ 47	▲ 53	▲ 30	▲ 48	▲ 33	▲ 66	▲ 56	▲ 31	▲ 41	▲ 55	▲ 41	-	-
09	2009.12	▲ 49	▲ 50	▲ 49	▲ 47	▲ 39	▲ 54	▲ 70	▲ 42	▲ 48	▲ 49	▲ 53	-	-
10	2010.6	▲ 15	▲ 7	▲ 28	▲ 20	▲ 36	0	▲ 19	▲ 15	▲ 21	▲ 13	6	-	-
10	2010.12	0	▲ 4	8	1	▲ 19	13	▲ 2	1	▲ 5	▲ 3	33	-	-
11	2011.6	▲ 17	▲ 13	▲ 10	▲ 30	▲ 41	4	▲ 9	▲ 22	▲ 28	▲ 6	3	-	-
11	2011.12	▲ 12	▲ 8	▲ 9	▲ 22	▲ 24	5	▲ 11	▲ 19	▲ 25	▲ 1	16		
12	2012.6	2	4	7	▲ 4	▲ 12	12	▲ 11	8	▲ 5	16	▲ 3		
12	2012.12	▲ 16	▲ 8	▲ 19	▲ 27	▲ 10	▲ 21	▲ 21	▲ 13	▲ 15	▲ 14	▲ 30		
13	2013.6	▲ 8	▲ 7	0	▲ 17	▲ 12	▲ 30	▲ 12	12	▲ 5	▲ 13	9		
13	2013.12	6	15	1	▲ 10	18	▲ 2	6	6	8	▲ 3	27		
14	2014.6	9	8	18	4	30	9	18	▲ 4	10	2	32		
14	2014.12	▲ 2	▲ 1	▲ 4	▲ 1	▲ 10	1	▲ 24	7	▲ 6	▲ 6	27		
15	2015.6	10	12	8	9	6	2	6	20	7	3	47		
15	2015.12	12	17	9	8	28	21	17	11	8	17	20		
16	2016.6	8	10	0	11	15	1	▲ 6	12	5	3	35		
16	2016.12	9	11	▲ 1	15	7	5	8	12	6	10	23		
17	2017.6	10	8	7	16	4	4	13	16	2	13	38		
17	2017.12	20	16	15	32	19	31	7	22	21	17	26		
18	2018.6	21	14	14	39	21	15	12	29	22	20	18		
18	2018.12	22	16	21	30	31	26	▲ 7	28	21	17	41		
19	2019.6	20	19	12	29	23	9	24	23	20	16	26		
19	2019.12	7	8	▲ 6	16	24	▲ 9	▲ 4	14	14	▲ 3	0		
20	2020.6	▲ 40	▲ 42	▲ 35	▲ 42	▲ 11	▲ 65	▲ 54	▲ 34	▲ 35	▲ 49	▲ 36		
20	2020.12	▲ 27	▲ 32	▲ 20	▲ 28	▲ 5	▲ 56	▲ 47	▲ 11	▲ 23	▲ 34	▲ 29		
21	2021.6	▲ 10	▲ 14	▲ 8	▲ 5	▲ 18	▲ 26	▲ 6	1	▲ 11	▲ 11	▲ 7		
21	2021.12	3	1	9	0	▲ 6	23	▲ 15	6	▲ 9	14	31		
22	2022.6	7	10	8	▲ 1	▲ 5	10	2	12	1	14	7		
22	2022.12	18	22	21	4	12	17	25	20	9	31	29		
23	2023.6	28	33	34	3	35	13	25	36	19	34	50		
23	2023.12	17	14	27	11	7	14	12	28	11	21	36		

	経常利益	全体	東部	中部	西部	建設	製造	流通商業	サービス	1~10	11~50	51以上	黒字	赤字
00	2000.11	▲ 8	▲ 8	▲ 6	▲ 26	▲ 19	3	▲ 14	▲ 9					
01	2001.6	1	▲ 6	8	0	▲ 2	▲ 1	▲ 7	7					
2001	2001.11	▲ 21	▲ 20	▲ 20	▲ 25	▲ 14	▲ 42	▲ 31	▲ 2	▲ 20	▲ 25	▲ 15		
02	2002.6	▲ 18	▲ 17	▲ 26	▲ 6	▲ 30	▲ 33	▲ 25	7	▲ 20	▲ 22	15		
02	2002.12	▲ 18	▲ 20	▲ 24	▲ 2	▲ 30	▲ 7	▲ 26	▲ 17	▲ 21	▲ 18	▲ 3		
03	2003.6	▲ 12	▲ 7	▲ 19	▲ 13	▲ 21	▲ 9	▲ 15	▲ 7	▲ 10	▲ 19	2	21	▲ 51
03	2003.12	▲ 4	0	▲ 5	▲ 14	▲ 26	7	▲ 9	▲ 2	▲ 10	3	▲ 5	31	▲ 56
04	2004.6	▲ 9	▲ 8	▲ 3	▲ 20	▲ 30	4	▲ 21	▲ 2	▲ 12	▲ 8	2	27	▲ 58
04	2004.12	▲ 7	▲ 11	▲ 3	▲ 4	▲ 3	▲ 3	▲ 14	▲ 9	▲ 5	▲ 19	18	27	▲ 65
05	2005.6	0	5	▲ 6	▲ 4	▲ 3	▲ 2	2	3	▲ 2	▲ 8	37	26	▲ 48
05	2005.12	3	6	▲ 1	3	2	1	▲ 2	8	2	0	20	33	▲ 46
06	2006.6	0	8	▲ 5	▲ 12	▲ 10	9	▲ 2	0	8	▲ 10	▲ 3	31	▲ 52
06	2006.12	▲ 3	▲ 6	▲ 1	0	▲ 9	2	5	▲ 8	1	▲ 12	7	29	▲ 56
07	2007.6	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 2	▲ 15	4	▲ 5	1	▲ 4	▲ 1	6	29	▲ 61
07	2007.12	▲ 10	▲ 10	▲ 21	1	▲ 19	▲ 2	▲ 42	2	▲ 11	▲ 6	▲ 21	27	▲ 66
08	2008.6	▲ 21	▲ 18	▲ 26	▲ 20	▲ 15	▲ 27	▲ 26	▲ 17	▲ 14	▲ 31	▲ 22	14	▲ 67
08	2008.12	▲ 29	▲ 31	▲ 21	▲ 36	▲ 36	▲ 26	▲ 56	▲ 20	▲ 32	▲ 27	▲ 21	9	▲ 77
09	2009.6	▲ 49	▲ 57	▲ 31	▲ 46	▲ 33	▲ 73	▲ 55	▲ 30	▲ 42	▲ 55	▲ 59	-	-
09	2009.12	▲ 51	▲ 51	▲ 52	▲ 48	▲ 51	▲ 53	▲ 62	▲ 44	▲ 54	▲ 46	▲ 53	-	-
10	2010.6	▲ 22	▲ 19	▲ 28	▲ 22	▲ 40	▲ 12	▲ 20	▲ 22	▲ 34	▲ 12	▲ 3	-	-
10	2010.12	▲ 14	▲ 19	▲ 7	▲ 11	▲ 32	▲ 2	▲ 19	▲ 11	▲ 21	▲ 15	21	-	-
11	2011.6	▲ 23	▲ 17	▲ 18	▲ 41	▲ 42	▲ 11	▲ 25	▲ 22	▲ 34	▲ 17	13	-	-
11	2011.12	▲ 17	▲ 21	▲ 3	▲ 24	▲ 29	▲ 6	▲ 16	▲ 22	▲ 28	▲ 7	▲ 3		
12	2012.6	▲ 8	▲ 4	▲ 13	▲ 10	▲ 16	▲ 5	▲ 20	▲ 1	▲ 12	0	▲ 9		
12	2012.12	▲ 21	▲ 19	▲ 16	▲ 29	▲ 21	▲ 25	▲ 21	▲ 17	▲ 22	▲ 21	▲ 10		
13	2013.6	▲ 13	▲ 16	3	▲ 26	▲ 7	▲ 35	▲ 12	▲ 1	▲ 11	▲ 15	▲ 13		
13	2013.12	▲ 7	▲ 1	▲ 9	▲ 21	6	▲ 15	▲ 10	▲ 7	▲ 2	▲ 17	6		
14	2014.6	1	▲ 3	16	▲ 8	21	1	▲ 2	▲ 8	5	▲ 11	18		
14	2014.12	▲ 11	▲ 8	▲ 15	▲ 11	▲ 21	▲ 3	▲ 26	▲ 6	▲ 12	▲ 15	8		
15	2015.6	2	6	▲ 4	0	▲ 3	▲ 2	▲ 12	12	▲ 1	▲ 4	31		
15	2015.12	5	6	8	2	11	16	▲ 12	3	4	11	▲ 5		
16	2016.6	10	8	11	14	24	3	10	7	6	15	18		
16	2016.12	7	8	▲ 4	17	5	3	7	11	2	12	20		
17	2017.6	12	10	11	16	11	8	14	14	7	16	25		
17	2017.12	12	9	10	18	3	24	▲ 7	19	11	11	16		
18	2018.6	16	14	17	19	26	6	6	22	18	10	26		
18	2018.12	8	5	11	10	18	11	▲ 13	11	10	3	14		
19	2019.6	8	11	5	6	15	▲ 7	13	12	10	5	9		
19	2019.12	▲ 1	4	▲ 6	▲ 3	14	▲ 13	▲ 5	3	3	▲ 4	▲ 9		
20	2020.6	▲ 35	▲ 37	▲ 26	▲ 39	▲ 6	▲ 58	▲ 47	▲ 31	▲ 29	▲ 46	▲ 27		
20	2020.12	▲ 20	▲ 21	▲ 14	▲ 26	▲ 3	▲ 52	▲ 27	▲ 6	▲ 16	▲ 30	▲ 12		
21	2021.6	▲ 8	▲ 9	▲ 4	▲ 11	▲ 18	▲ 24	▲ 5	4	▲ 7	▲ 14	0		
21	2021.12	▲ 6	▲ 5	▲ 1	▲ 13	▲ 7	▲ 1	▲ 21	0	▲ 14	▲ 1	19		
22	2022.6	▲ 10	▲ 6	▲ 2	▲ 29	▲ 21	▲ 4	▲ 25	▲ 2	▲ 10	▲ 13	▲ 3		
22	2022.12	▲ 9	▲ 10	▲ 1	▲ 20	▲ 12	▲ 17	▲ 12	6	▲ 11	▲ 1	▲ 16		
23	2023.6	6	4	10	2	20	▲ 12	7	8	4	8	6		
23	2023.12	4	▲ 3	17	4	8	▲ 23	4	16	7	▲ 5	15		

	労働力	全体	東部	中部	西部	建設	製造	流通商業	サービス	1~10	11~50	51以上	黒字	赤字
99	1999.5	▲ 4												
00	2000.6	▲ 14	▲ 14	▲ 16	4	▲ 1	▲ 2	▲ 34	▲ 12					
00	2000.11	▲ 21	▲ 19	▲ 24	▲ 19	▲ 29	▲ 15	▲ 14	▲ 24					
01	2001.6	▲ 12	▲ 8	▲ 17	▲ 10	▲ 12	▲ 1	▲ 16	▲ 19					
2001	2001.11	▲ 4	▲ 5	▲ 2	4	▲ 19	18	▲ 3	▲ 15	▲ 14	▲ 14	0		
02	2002.6	▲ 1	▲ 6	3	7	6	7	▲ 7	▲ 9	▲ 7	6	▲ 4		
02	2002.12	1	▲ 6	11	2	3	9	▲ 3	▲ 6	▲ 11	10	10		
03	2003.6	▲ 2	▲ 5	4	▲ 5	1	7	▲ 4	▲ 10	▲ 11	11	▲ 5	▲ 9	▲ 1
03	2003.12	▲ 13	▲ 14	▲ 13	▲ 10	▲ 11	▲ 15	0	▲ 19	▲ 18	▲ 6	▲ 23	▲ 22	▲ 2
04	2004.6	▲ 10	▲ 8	▲ 17	▲ 7	▲ 6	▲ 20	5	▲ 13	▲ 15	▲ 11	10	▲ 18	7
04	2004.12	▲ 21	▲ 26	▲ 19	▲ 13	▲ 21	▲ 25	0	▲ 27	▲ 24	▲ 13	▲ 35	▲ 32	▲ 4
05	2005.6	▲ 19	▲ 21	▲ 18	▲ 16	▲ 18	▲ 20	▲ 12	▲ 23	▲ 21	▲ 12	▲ 34	▲ 25	▲ 6
05	2005.12	▲ 27	▲ 28	▲ 27	▲ 27	▲ 28	▲ 20	▲ 25	▲ 34	▲ 24	▲ 25	▲ 50	▲ 33	▲ 14
06	2006.6	▲ 24	▲ 29	▲ 11	▲ 30	▲ 14	▲ 32	▲ 26	▲ 24	▲ 22	▲ 22	▲ 46	▲ 34	▲ 4
06	2006.12	▲ 28	▲ 29	▲ 33	▲ 24	▲ 35	▲ 27	▲ 28	▲ 29	▲ 24	▲ 31	▲ 46	▲ 37	▲ 16
07	2007.6	▲ 27	▲ 27	▲ 28	▲ 26	▲ 20	▲ 25	▲ 29	▲ 29	▲ 26	▲ 26	▲ 34	▲ 32	▲ 26
07	2007.12	▲ 26	▲ 24	▲ 27	▲ 28	▲ 24	▲ 24	▲ 21	▲ 30	▲ 30	▲ 20	▲ 28	▲ 30	▲ 18
08	2008.6	▲ 20	▲ 21	▲ 28	▲ 10	▲ 15	▲ 15	▲ 23	▲ 26	▲ 24	▲ 13	▲ 22	▲ 25	▲ 6
08	2008.12	▲ 2	▲ 2	▲ 9	6	▲ 10	8	▲ 5	▲ 6	▲ 9	3	9	▲ 12	18
09	2009.6	9	9	6	16	0	33	0	▲ 4	▲ 2	22	21	-	-
09	2009.12	9	7	10	10	7	15	20	▲ 1	2	16	10	-	-
10	2010.6	1	▲ 2	1	9	8	4	▲ 6	▲ 2	▲ 1	5	0	-	-
10	2010.12	▲ 6	▲ 15	0	6	▲ 2	11	▲ 21	▲ 14	▲ 11	5	▲ 21	-	-
11	2011.6	▲ 2	▲ 7	▲ 6	14	15	7	▲ 7	▲ 13	▲ 4	4	▲ 7	-	-
11	2011.12	▲ 12	▲ 20	▲ 6	▲ 1	▲ 9	▲ 10	▲ 7	▲ 17	▲ 9	▲ 11	▲ 29		
12	2012.6	▲ 8	▲ 14	▲ 10	2	▲ 4	▲ 4	▲ 5	▲ 14	▲ 11	▲ 1	▲ 22		
12	2012.12	▲ 5	▲ 7	▲ 10	3	▲ 16	9	▲ 2	▲ 10	▲ 4	▲ 6	▲ 7		
13	2013.6	▲ 11	▲ 15	▲ 18	3	▲ 24	7	▲ 4	▲ 20	▲ 12	▲ 6	▲ 31		
13	2013.12	▲ 24	▲ 20	▲ 33	▲ 23	▲ 39	▲ 15	▲ 24	▲ 25	▲ 24	▲ 20	▲ 42		
14	2014.6	▲ 20	▲ 26	▲ 20	▲ 10	▲ 32	▲ 9	▲ 16	▲ 25	▲ 15	▲ 24	▲ 32		
14	2014.12	▲ 26	▲ 26	▲ 29	▲ 22	▲ 46	▲ 21	▲ 7	▲ 25	▲ 24	▲ 24	▲ 41		
15	2015.6	▲ 22	▲ 20	▲ 24	▲ 22	▲ 26	▲ 13	▲ 10	▲ 31	▲ 19	▲ 22	▲ 38		
15	2015.12	▲ 33	▲ 31	▲ 39	▲ 32	▲ 55	▲ 25	▲ 19	▲ 33	▲ 31	▲ 34	▲ 45		
16	2016.6	▲ 32	▲ 31	▲ 33	▲ 32	▲ 36	▲ 22	▲ 21	▲ 39	▲ 31	▲ 31	▲ 36		
16	2016.12	▲ 42	▲ 44	▲ 40	▲ 42	▲ 62	▲ 41	▲ 19	▲ 42	▲ 40	▲ 43	▲ 55		
17	2017.6	▲ 43	▲ 46	▲ 37	▲ 45	▲ 55	▲ 29	▲ 37	▲ 50	▲ 41	▲ 39	▲ 66		
17	2017.12	▲ 50	▲ 52	▲ 46	▲ 50	▲ 63	▲ 52	▲ 41	▲ 46	▲ 44	▲ 52	▲ 70		
18	2018.6	▲ 38	▲ 42	▲ 28	▲ 41	▲ 48	▲ 40	▲ 27	▲ 37	▲ 37	▲ 36	▲ 55		
18	2018.12	▲ 44	▲ 43	▲ 38	▲ 50	▲ 68	▲ 44	▲ 29	▲ 37	▲ 39	▲ 45	▲ 67		
19	2019.6	▲ 43	▲ 43	▲ 43	▲ 43	▲ 62	▲ 37	▲ 33	▲ 42	▲ 42	▲ 43	▲ 45		
19	2019.12	▲ 39	▲ 43	▲ 38	▲ 34	▲ 72	▲ 21	▲ 30	▲ 38	▲ 40	▲ 33	▲ 56		
20	2020.6	▲ 9	▲ 12	▲ 14	2	▲ 38	19	▲ 1	▲ 14	▲ 15	4	▲ 19		
20	2020.12	▲ 27	▲ 24	▲ 29	▲ 31	▲ 54	▲ 1	▲ 26	▲ 27	▲ 28	▲ 23	▲ 38		
21	2021.6	▲ 27	▲ 24	▲ 31	▲ 28	▲ 52	▲ 8	▲ 16	▲ 30	▲ 30	▲ 20	▲ 35		
21	2021.12	▲ 37	▲ 36	▲ 31	▲ 44	▲ 54	▲ 41	▲ 22	▲ 32	▲ 33	▲ 41	▲ 47		
22	2022.6	▲ 40	▲ 36	▲ 35	▲ 55	▲ 60	▲ 32	▲ 29	▲ 41	▲ 39	▲ 39	▲ 49		
22	2022.12	▲ 47	▲ 47	▲ 48	▲ 44	▲ 52	▲ 53	▲ 40	▲ 44	▲ 39	▲ 56	▲ 58		
23	2023.6	▲ 40	▲ 41	▲ 39	▲ 39	▲ 51	▲ 34	▲ 30	▲ 40	▲ 34	▲ 46	▲ 53		
23	2023.12	▲ 43	▲ 44	▲ 43	▲ 41	▲ 63	▲ 34	▲ 46	▲ 34	▲ 38	▲ 45	▲ 61		

	設備投資	全体	東部	中部	西部	建設	製造	流通商業	サービス	1~10	11~50	51以上	黒字	赤字
99	1999.5	▲ 12												
00	2000.6	▲ 23	▲ 28	▲ 22	0	▲ 22	▲ 17	▲ 31	▲ 24					
00	2000.11	18	4	31	26	▲ 6	17	24	28					
01	2001.6	13	▲ 12	▲ 15	▲ 29	▲ 30	▲ 5	▲ 8	▲ 17					
2001	2001.11	▲ 31	▲ 27	▲ 29	▲ 37	▲ 52	▲ 25	▲ 48	▲ 17	▲ 7	3	16		
02	2002.6	▲ 19	▲ 16	▲ 23	▲ 22	▲ 36	▲ 13	▲ 37	▲ 2	▲ 40	▲ 10	58		
02	2002.12	▲ 20	▲ 18	▲ 23	▲ 19	▲ 53	▲ 2	▲ 13	▲ 18	▲ 37	▲ 10	16		
03	2003.6	▲ 19	▲ 18	▲ 14	▲ 33	▲ 43	▲ 3	▲ 18	▲ 19	▲ 36	▲ 12	30	6	▲ 44
03	2003.12	▲ 17	▲ 9	▲ 23	▲ 25	▲ 50	▲ 6	▲ 11	▲ 12	▲ 30	▲ 15	23	1	▲ 37
04	2004.6	▲ 27	▲ 28	▲ 15	▲ 39	▲ 49	▲ 1	▲ 38	▲ 28	▲ 49	▲ 5	5	▲ 1	▲ 57
04	2004.12	▲ 14	▲ 16	▲ 5	▲ 20	▲ 34	6	▲ 24	▲ 14	▲ 37	1	38	10	▲ 40
05	2005.6	▲ 17	▲ 13	▲ 19	▲ 25	▲ 33	2	▲ 22	▲ 20	▲ 36	▲ 2	24	▲ 1	▲ 32
05	2005.12	▲ 9	▲ 5	▲ 1	▲ 30	▲ 31	10	▲ 17	▲ 9	▲ 27	4	31	11	▲ 10
06	2006.6	▲ 10	▲ 9	▲ 10	▲ 10	▲ 15	9	▲ 19	▲ 16	▲ 23	2	12	3	▲ 27
06	2006.12	▲ 16	▲ 18	1	▲ 32	▲ 33	6	▲ 25	▲ 21	▲ 21	▲ 13	0	▲ 1	▲ 40
07	2007.6	▲ 28	▲ 35	▲ 16	▲ 24	▲ 52	▲ 17	▲ 9	▲ 31	▲ 44	▲ 18	6	▲ 10	▲ 59
07	2007.12	▲ 17	▲ 18	▲ 16	▲ 18	▲ 30	▲ 5	▲ 16	▲ 21	▲ 34	▲ 3	9	▲ 1	▲ 26
08	2008.6	▲ 23	▲ 22	▲ 12	▲ 38	▲ 54	▲ 8	▲ 15	▲ 22	▲ 41	▲ 3	3	▲ 7	▲ 31
08	2008.12	▲ 35	▲ 37	▲ 22	▲ 46	▲ 57	▲ 18	▲ 37	▲ 37	▲ 45	▲ 30	▲ 3	▲ 18	▲ 51
09	2009.6	▲ 41	▲ 46	▲ 22	▲ 48	▲ 57	▲ 43	▲ 37	▲ 34	▲ 42	▲ 44	▲ 24	-	-
09	2009.12	▲ 38	▲ 33	▲ 38	▲ 49	▲ 51	▲ 30	▲ 53	▲ 33	▲ 42	▲ 38	▲ 20	-	-
10	2010.6	▲ 37	▲ 33	▲ 38	▲ 43	▲ 48	▲ 21	▲ 43	▲ 42	▲ 46	▲ 33	0	-	-
10	2010.12	▲ 30	▲ 29	▲ 20	▲ 42	▲ 57	▲ 17	▲ 12	▲ 33	▲ 45	▲ 14	▲ 18	-	-
11	2011.6	▲ 24	▲ 24	▲ 10	▲ 35	▲ 43	▲ 25	▲ 23	▲ 15	▲ 30	▲ 23	7	-	-
11	2011.12	▲ 18	▲ 23	▲ 4	▲ 22	▲ 18	▲ 11	▲ 20	▲ 24	▲ 38	3	0		
12	2012.6	▲ 26	▲ 30	▲ 11	▲ 33	▲ 37	▲ 21	▲ 25	▲ 25	▲ 37	▲ 19	9		
12	2012.12	▲ 20	▲ 18	▲ 11	▲ 30	▲ 18	▲ 10	▲ 36	▲ 22	▲ 31	▲ 15	23		
13	2013.6	▲ 25	▲ 17	▲ 19	▲ 46	▲ 49	▲ 23	▲ 23	▲ 18	▲ 32	▲ 22	4		
13	2013.12	▲ 20	▲ 25	▲ 8	▲ 23	▲ 40	▲ 22	▲ 27	▲ 5	▲ 32	▲ 17	30		
14	2014.6	▲ 19	▲ 14	▲ 19	▲ 30	▲ 9	▲ 20	▲ 16	▲ 26	▲ 36	▲ 8	32		
14	2014.12	▲ 25	▲ 28	▲ 17	▲ 29	▲ 31	▲ 6	▲ 31	▲ 33	▲ 43	▲ 13	19		
15	2015.6	▲ 22	▲ 24	▲ 13	▲ 26	▲ 36	▲ 20	▲ 25	▲ 11	▲ 35	▲ 10	11		
15	2015.12	▲ 20	▲ 23	▲ 22	▲ 14	▲ 27	▲ 14	▲ 35	▲ 16	▲ 36	▲ 9	25		
16	2016.6	▲ 12	▲ 6	▲ 26	▲ 8	▲ 17	▲ 4	▲ 19	▲ 12	▲ 27	3	21		
16	2016.12	▲ 9	▲ 7	▲ 20	▲ 1	▲ 20	7	▲ 15	▲ 11	▲ 28	8	43		
17	2017.6	▲ 13	▲ 12	▲ 15	▲ 13	▲ 21	▲ 4	▲ 15	▲ 13	▲ 30	2	25		
17	2017.12	▲ 7	▲ 2	▲ 13	▲ 11	▲ 12	0	▲ 5	▲ 9	▲ 28	9	44		
18	2018.6	▲ 6	▲ 5	▲ 17	2	4	5	▲ 18	▲ 13	▲ 27	11	50		
18	2018.12	▲ 6	▲ 7	▲ 11	2	▲ 17	2	12	▲ 13	▲ 27	9	63		
19	2019.6	2	6	▲ 4	1	▲ 5	14	8	▲ 5	▲ 14	6	57		
19	2019.12	▲ 5	▲ 4	1	▲ 12	▲ 14	20	▲ 8	▲ 14	▲ 19	9	26		
20	2020.6	▲ 17	▲ 18	▲ 18	▲ 15	▲ 6	▲ 11	▲ 24	▲ 25	▲ 34	▲ 10	53		
20	2020.12	▲ 12	▲ 12	▲ 9	▲ 14	1	▲ 9	▲ 7	▲ 24	▲ 33	12	31		
21	2021.6	▲ 8	▲ 14	▲ 2	▲ 2	▲ 6	5	▲ 9	▲ 16	▲ 31	15	44		
21	2021.12	4	4	10	▲ 3	▲ 5	26	16	▲ 13	▲ 19	21	72		
22	2022.6	▲ 4	▲ 4	8	▲ 18	▲ 12	12	9	▲ 18	▲ 31	16	54		
22	2022.12	▲ 4	▲ 7	3	▲ 9	▲ 15	8	4	▲ 9	▲ 23	13	68		
23	2023.6	▲ 7	▲ 11	8	▲ 21	▲ 9	12	4	▲ 23	▲ 33	22	42		
23	2023.12	▲ 15	▲ 15	▲ 13	▲ 19	▲ 19	▲ 3	▲ 13	▲ 20	▲ 41	9	41		

資金繰り	全体	東部	中部	西部	建設	製造	流通商業	サービス	1~10	11~50	51以上	黒字	赤字
1999.5	▲ 19												
2000.6	▲ 17	▲ 18	▲ 18	▲ 7	▲ 16	▲ 20	▲ 22	▲ 13					
2000.11	▲ 7	▲ 16	▲ 2	▲ 6	▲ 19	▲ 5	▲ 2	▲ 10					
2001.6	▲ 9	▲ 13	▲ 4	▲ 14	▲ 12	▲ 10	▲ 10	▲ 6					
2001.11	▲ 17	▲ 21	▲ 14	▲ 23	▲ 23	▲ 20	▲ 11	▲ 14	▲ 23	▲ 17	0		
2002.6	▲ 21	▲ 18	▲ 26	▲ 20	▲ 18	▲ 27	▲ 24	▲ 16	▲ 26	▲ 18	▲ 4		
2002.12	▲ 25	▲ 27	▲ 23	▲ 24	▲ 30	▲ 23	▲ 26	▲ 24	▲ 36	▲ 14	▲ 23		
2003.6	▲ 19	▲ 18	▲ 21	▲ 15	▲ 33	▲ 10	▲ 18	▲ 17	▲ 27	▲ 13	2	6	▲ 59
2003.12	▲ 13	▲ 13	▲ 13	▲ 15	▲ 20	2	▲ 13	▲ 24	▲ 24	▲ 9	8	11	▲ 51
2004.6	▲ 11	▲ 14	▲ 6	▲ 12	▲ 20	▲ 2	▲ 16	▲ 11	▲ 13	▲ 13	0	19	▲ 52
2004.12	▲ 9	▲ 9	▲ 11	▲ 9	▲ 18	▲ 5	▲ 2	▲ 12	▲ 16	▲ 6	13	17	▲ 48
2005.6	▲ 10	▲ 12	▲ 9	▲ 8	▲ 8	2	▲ 14	▲ 18	▲ 11	▲ 19	17	13	▲ 50
2005.12	▲ 9	▲ 7	▲ 16	▲ 5	▲ 14	3	▲ 15	▲ 13	▲ 13	▲ 10	17	15	▲ 62
2006.6	▲ 5	▲ 7	▲ 7	0	2	5	▲ 7	▲ 15	▲ 10	▲ 6	18	19	▲ 46
2006.12	▲ 11	▲ 16	▲ 9	▲ 3	▲ 16	6	3	▲ 27	▲ 17	▲ 10	14	▲ 29	▲ 56
2007.6	▲ 14	▲ 14	▲ 15	▲ 20	▲ 22	▲ 5	▲ 12	▲ 18	▲ 21	▲ 16	8	9	▲ 50
2007.12	▲ 14	▲ 17	▲ 16	▲ 5	▲ 10	▲ 4	▲ 17	▲ 24	▲ 22	▲ 12	14	13	▲ 59
2008.6	▲ 17	▲ 16	▲ 20	▲ 13	▲ 22	▲ 12	▲ 11	▲ 20	▲ 20	▲ 16	0	13	▲ 68
2008.12	▲ 24	▲ 27	▲ 21	▲ 22	▲ 28	▲ 21	▲ 10	▲ 29	▲ 35	▲ 18	3	3	▲ 59
2009.6	▲ 27	▲ 30	▲ 27	▲ 19	▲ 25	▲ 37	▲ 20	▲ 23	▲ 32	▲ 30	10	-	-
2009.12	▲ 33	▲ 38	▲ 33	▲ 22	▲ 27	▲ 39	▲ 34	▲ 30	▲ 35	▲ 35	▲ 20	-	-
2010.6	▲ 21	▲ 22	▲ 30	▲ 11	▲ 27	▲ 22	▲ 13	▲ 21	▲ 25	▲ 22	3	-	-
2010.12	▲ 26	▲ 33	▲ 16	▲ 22	▲ 31	▲ 29	▲ 19	▲ 23	▲ 37	▲ 20	6	-	-
2011.6	▲ 22	▲ 23	▲ 24	▲ 19	▲ 36	▲ 16	▲ 18	▲ 22	▲ 30	▲ 21	13	-	-
2011.12	▲ 17	▲ 22	▲ 11	▲ 11	▲ 25	▲ 16	▲ 11	▲ 16	▲ 25	▲ 15	16		
2012.06	▲ 16	▲ 20	▲ 16	▲ 8	▲ 26	▲ 7	▲ 14	▲ 17	▲ 22	▲ 14	13		
2012.12	▲ 17	▲ 19	▲ 17	▲ 14	▲ 21	▲ 14	▲ 23	▲ 15	▲ 24	▲ 13	7		
2013.6	▲ 17	▲ 16	▲ 17	▲ 18	▲ 17	▲ 20	▲ 14	▲ 15	▲ 22	▲ 14	9		
2013.12	▲ 17	▲ 16	▲ 20	▲ 15	▲ 18	▲ 14	▲ 14	▲ 20	▲ 21	▲ 21	22		
2014.6	▲ 18	▲ 21	▲ 22	▲ 7	▲ 24	▲ 12	▲ 18	▲ 19	▲ 27	▲ 11	6		
2014.12	▲ 16	▲ 19	▲ 21	▲ 5	▲ 16	▲ 16	▲ 12	▲ 17	▲ 17	▲ 22	8		
2015.6	▲ 11	▲ 14	▲ 13	▲ 4	▲ 10	▲ 17	▲ 10	▲ 7	▲ 17	▲ 6	3		
2015.12	▲ 15	▲ 17	▲ 15	▲ 12	▲ 22	▲ 11	▲ 26	▲ 10	▲ 21	▲ 8	▲ 5		
2016.6	▲ 5	▲ 9	▲ 4	3	▲ 8	▲ 5	▲ 2	▲ 4	▲ 9	0	6		
2016.12	▲ 8	▲ 9	▲ 15	▲ 1	▲ 8	▲ 9	▲ 6	▲ 9	▲ 15	▲ 5	15		
2017.6	▲ 5	▲ 12	▲ 7	10	▲ 10	3	▲ 10	▲ 3	▲ 11	3	8		
2017.12	0	▲ 2	▲ 5	7	▲ 3	8	▲ 8	0	▲ 7	7	9		
2018.6	▲ 2	▲ 3	▲ 7	4	▲ 10	1	▲ 2	0	▲ 13	9	16		
2018.12	▲ 6	▲ 11	▲ 1	▲ 6	▲ 2	▲ 2	▲ 21	▲ 3	▲ 10	▲ 2	3		
2019.6	▲ 1	▲ 1	▲ 7	5	5	▲ 2	▲ 6	▲ 1	▲ 9	6	15		
2019.12	▲ 4	▲ 3	▲ 7	▲ 5	3	4	▲ 20	▲ 4	▲ 8	▲ 4	12		
2020.6	▲ 7	▲ 11	▲ 2	▲ 3	2	▲ 14	▲ 11	▲ 5	▲ 8	▲ 7	2		
2020.12	2	1	2	3	13	▲ 2	▲ 5	1	▲ 4	7	17		
2021.6	▲ 2	▲ 11	2	10	7	▲ 7	▲ 6	▲ 3	▲ 7	2	7		
2021.12	▲ 5	▲ 5	▲ 2	1	▲ 9	0	▲ 6	▲ 2	▲ 11	3	6		
2022.6	0	2	2	▲ 6	▲ 9	5	▲ 3	3	▲ 5	4	10		
2022.12	▲ 5	▲ 2	▲ 10	▲ 3	▲ 9	▲ 7	▲ 11	0	▲ 12	3	7		
2023.6	▲ 1	▲ 7	8	▲ 2	0	▲ 7	▲ 9	8	▲ 8	10	6		
2023.12	▲ 9	▲ 12	▲ 2	▲ 12	▲ 20	▲ 13	▲ 7	▲ 1	▲ 10	▲ 9	▲ 5		

年	原材料・仕入価格	全体	東部	中部	西部	建設	製造	流通商業	サービス	1~10	11~50	51以上		
15	2015.6	53	54	57	46	62	45	58	51	55	51	52		
15	2015.12	29	32	29	25	37	23	42	24	29	28	33		
16	2016.6	24	23	26	25	35	21	26	21	29	15	29		
16	2016.12	23	30	14	19	35	17	21	21	25	18	27		
17	2017.6	36	38	33	36	40	39	52	21	33	37	50		
17	2017.12	44	44	44	44	42	55	57	32	40	49	51		
18	2018.6	51	51	50	50	67	58	63	28	46	57	57		
18	2018.12	56	60	53	51	74	68	57	33	49	66	56		
19	2019.6	50	53	42	54	71	55	55	33	47	51	61		
19	2019.12	47	49	45	45	64	49	53	30	46	46	56		
20	2020.6	19	16	21	22	37	16	12	12	20	17	15		
20	2020.12	22	20	20	30	35	16	25	16	21	26	17		
21	2021.6	52	48	59	54	73	69	65	23	49	57	58		
21	2021.12	73	76	71	68	91	88	81	48	66	83	74		
22	2022.6	79	78	78	82	100	94	94	47	73	87	80		
22	2022.12	86	84	91	83	96	97	93	67	83	90	97		
23	2023.6	80	76	84	82	90	90	85	65	75	88	83		
23	2023.12	74	74	72	77	87	75	87	57	69	79	84		
年	販売価格	全体	東部	中部	西部	建設	製造	流通商業	サービス	1~10	11~50	51以上		
15	2015.6	▲ 7	▲ 7	▲ 2	▲ 11	▲ 8	▲ 8	4	▲ 11	▲ 8	▲ 7	0		
15	2015.12	▲ 1	2	▲ 4	▲ 4	4	▲ 3	2	▲ 4	▲ 2	2	▲ 8		
16	2016.6	▲ 6	▲ 6	▲ 11	▲ 1	▲ 3	▲ 6	▲ 13	▲ 5	▲ 8	0	▲ 15		
16	2016.12	▲ 1	▲ 4	3	3	2	▲ 8	▲ 3	3	▲ 2	1	0		
17	2017.6	1	3	▲ 2	1	3	▲ 1	12	▲ 5	▲ 3	8	0		
17	2017.12	8	5	9	12	7	1	15	9	5	10	17		
18	2018.6	10	7	13	11	4	10	21	7	6	17	3		
18	2018.12	15	14	17	15	24	14	19	8	12	20	15		
19	2019.6	13	13	13	13	27	▲ 1	18	13	12	14	15		
19	2019.12	21	23	24	15	36	6	26	20	24	13	32		
20	2020.6	▲ 1	0	▲ 3	▲ 1	17	▲ 8	▲ 5	▲ 6	▲ 4	3	0		
20	2020.12	4	8	0	1	12	▲ 8	2	8	4	3	5		
21	2021.6	10	7	14	10	28	▲ 3	14	5	14	5	2		
21	2021.12	17	20	19	10	31	▲ 3	37	12	19	13	25		
22	2022.6	37	36	47	27	62	29	52	21	35	40	36		
22	2022.12	45	47	45	39	55	47	59	27	43	51	35		
23	2023.6	48	43	47	58	68	51	56	32	41	58	50		
23	2023.12	43	41	46	41	45	31	65	35	39	44	58		
年	直近の決算	全体	東部	中部	西部	建設	製造	流通商業	サービス	1~10	11~50	51以上		
15	2015.12	37	38	40	34	30	35	9	55	31	41	60		
16	2016.6	41	45	28	48	51	51	25	35	32	45	79		
16	2016.12	40	35	33	57	37	42	31	45	34	39	80		
17	2017.6	44	36	42	58	46	43	33	49	38	45	67		
17	2017.12	52	56	40	56	48	61	41	54	41	60	81		
18	2018.6	46	49	35	50	42	50	44	46	35	56	71		
18	2018.12	42	41	36	48	55	36	24	48	31	49	78		
19	2019.6	46	51	40	43	67	29	48	46	40	46	68		
19	2019.12	42	48	36	41	54	49	30	40	36	44	71		
20	2020.6	37	36	43	34	61	36	24	31	32	43	52		
20	2020.12	28	27	27	32	55	9	17	31	21	32	60		
21	2021.6	29	23	32	37	54	9	6	38	22	30	63		
21	2021.12	28	24	30	32	40	23	21	28	19	37	47		
22	2022.6	33	37	31	30	31	30	24	42	23	40	56		
22	2022.12	27	29	24	27	21	28	15	38	18	38	45		
23	2023.6	38	34	43	39	47	20	34	48	27	47	69		
23	2023.12	35	39	44	17	30	31	37	40	30	38	51		

本冊子のPDF版(過去全調査の報告冊子)を当会HPにて公開しています。  
静岡県中小企業家同友会HP→「専門委員会・プロジェクト」→「政策委員会」  
こちらからどうぞ→URL : <https://www.szdoyu.gr.jp/about/iinkai/seisaku/>



発行 静岡県中小企業家同友会  
作成・編集 静岡県中小企業家同友会政策委員会  
静岡県中小企業家同友会事務局(担当：森本)  
(所在地)〒420-0857 静岡市葵区御幸町 8 静岡三菱ビル 6F  
(Tel) 054-253-6130 (Fax) 054-255-7620  
(E-Mail) doyu@szdoyu.gr.jp (HP)  
<http://www.szdoyu.gr.jp>